

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年6月26日

【事業年度】 第126期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

【会社名】 大日本印刷株式会社

【英訳名】 Dai Nippon Printing Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北 島 義 斉

【本店の所在の場所】 東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号

【電話番号】 03(6735)0129

【事務連絡者氏名】 経理部長 新 井 清 司

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号

【電話番号】 03(6735)0129

【事務連絡者氏名】 経理部長 新 井 清 司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）  
大日本印刷株式会社情報イノベーション事業部  
（大阪市西区南堀江一丁目17番28号 なんばSSビル）  
  
（注）情報イノベーション事業部は法定の縦覧場所ではありませんが、  
投資者の便宜のために任意に備置するものであります。

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第122期	第123期	第124期	第125期	第126期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (百万円)	1,455,916	1,410,172	1,412,251	1,401,505	1,401,894
経常利益 (百万円)	52,651	36,740	50,971	58,259	63,786
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純 損失( ) (百万円)	33,587	25,226	27,501	35,668	69,497
包括利益 (百万円)	19,805	53,334	56,404	36,694	2,536
純資産 (百万円)	1,063,241	1,081,286	1,102,550	1,046,622	968,574
総資産 (百万円)	1,718,636	1,741,904	1,794,764	1,775,022	1,721,724
1株当たり純資産額 (円)	1,618.65	3,361.10	3,493.78	3,300.52	3,260.38
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	53.09	81.57	90.76	118.22	235.18
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	53.06	81.55	90.71	-	235.07
自己資本比率 (%)	59.20	59.35	58.70	56.12	53.19
自己資本利益率 (%)	3.20	2.46	2.63	3.48	7.27
株価収益率 (倍)	18.84	29.43	24.22	22.39	9.78
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	72,629	71,944	48,457	68,971	93,937
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	60,883	14,011	23,074	146,909	191,057
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	47,166	45,222	42,771	32,196	41,280
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	175,513	214,564	244,936	133,771	377,367
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (人)	39,198 (6,464)	38,808 (7,028)	38,627 (7,896)	38,051 (9,398)	38,181 (10,011)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第125期の期首から適用しており、第124期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

3. 2017年10月1日をもって、普通株式2株を1株の割合で株式併合を行っております。第123期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

4. 第125期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第122期	第123期	第124期	第125期	第126期
決算年月	2016年 3月	2017年 3月	2018年 3月	2019年 3月	2020年 3月
売上高 (百万円)	1,001,026	976,797	990,750	982,691	984,888
経常利益 (百万円)	28,206	20,962	26,422	18,441	15,359
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	22,848	19,985	18,353	51,196	29,998
資本金 (百万円)	114,464	114,464	114,464	114,464	114,464
発行済株式総数 (千株)	680,480	663,480	324,240	324,240	324,240
純資産 (百万円)	726,367	737,211	737,696	669,873	560,334
総資産 (百万円)	1,362,528	1,399,653	1,433,487	1,426,257	1,359,719
1株当たり純資産額 (円)	1,154.60	2,394.55	2,444.02	2,219.36	1,994.84
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	32.00 (16.00)	32.00 (16.00)	48.00 (16.00)	64.00 (32.00)	64.00 (32.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 ( ) (円)	36.08	64.56	60.52	169.61	101.51
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.31	52.67	51.46	46.97	41.21
自己資本利益率 (%)	3.06	2.73	2.49	7.27	4.88
株価収益率 (倍)	27.72	37.17	36.32	15.61	22.67
配当性向 (%)	88.7	99.1	105.8	-	63.0
従業員数 (人)	10,676	10,800	10,775	10,757	10,499
株主総利回り (比較指標：配当込みTOPIX) (%)	88.36 (89.18)	108.22 (102.28)	102.31 (118.51)	124.27 (112.54)	112.20 (101.85)
最高株価 (円)	1,423.5	1,255	2,854 (1,384)	2,691	3,135
最低株価 (円)	942	928	2,128 (1,169)	2,138	1,921

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第125期の期首から適用しており、第124期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
- 2017年10月1日をもって、普通株式2株を1株の割合で株式併合を行っております。第123期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
- 第124期の1株当たり配当額48.00円は、1株当たり中間配当額16.00円と1株当たり期末配当額32.00円の合計であります。2017年10月1日をもって、普通株式2株を1株の割合で株式併合を行っているため、1株当たり中間配当額16.00円は株式併合前、1株当たり期末配当額32.00円は株式併合後の金額となります。
- 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。なお、第124期の株価については株式併合後の最高株価及び最低株価を記載しており、株式併合前の最高株価及び最低株価を( )内に記載しております。

## 2 【沿革】

1876年10月	東京府下京橋区に秀英舎として創業
1886年11月	第一工場（現市谷工場）を開設
1888年4月	舎則を改め、有限責任会社組織に変更
1894年1月	商法の実施にともない株式会社組織に変更
1923年10月	本社を現在地に移転
1931年12月	諸星インキ株式会社（現株式会社DNPファインケミカル：現連結子会社）を設立
1935年2月	日清印刷株式会社を合併し、大日本印刷株式会社と改称
1946年9月	榎町工場を復興、操業再開
” 10月	京都工場を開設
1949年5月	東京証券取引所に上場
1951年11月	大崎工場を開設
1956年9月	日本精版株式会社を合併し、大阪工場として発足
1957年8月	王子工場を開設
” 9月	名古屋営業所を開設
1958年1月	仙台営業所を開設
” 10月	大日本梱包運送株式会社（現株式会社DNPロジスティクス：現連結子会社）を設立
1961年3月	福岡営業所を開設
” 9月	札幌営業所を開設
1962年9月	大日本商事株式会社を設立（現連結子会社）
1963年1月	北海道コカ・コーラボトリング株式会社を設立（現連結子会社）
1966年7月	中央研究所を完成
1967年9月	横浜工場を開設
1968年12月	大日本ミクロ株式会社を合併し、ミクロ工場（現上福岡工場）として発足
1972年1月	赤羽工場を開設
” 6月	二葉印刷株式会社を合併
” 12月	蕨工場を開設
1973年4月	狭山工場を開設
” 5月	鶴瀬工場を開設
” 10月	奈良工場を開設
1975年7月	生産総合研究所を設立
1983年9月	久喜工場を開設
1985年7月	中央研究所柏研究施設を完成
1990年11月	小野工場を開設
1991年10月	岡山工場を開設
1993年7月	三原工場を開設
1994年10月	大利根工場を開設
1995年9月	田辺工場を開設
1996年11月	泉崎工場を開設
1998年3月	宇都宮工場を開設
1999年1月	牛久工場を開設
2001年5月	DNPグループ21世紀ビジョンを策定
2004年4月	情報コミュニケーション関西事業部を開設
” 10月	株式会社DNP北海道、株式会社DNP東北を設立（現連結子会社）
2005年5月	黒崎工場を開設
” 10月	株式会社DNP西日本を設立（現連結子会社）

2006年 7月	コニカミノルタホールディングス株式会社の証明写真事業等を買収
〃 9月	DNP五反田ビルを完成 DNP神谷ソリューションセンターを開設
2008年 8月	丸善株式会社の株式を取得し連結子会社化
2009年 3月	株式会社ジュンク堂書店の株式を取得し連結子会社化
2010年 2月	丸善株式会社と株式会社図書館流通センターを経営統合し、中間持株会社CHIグループ株式会社(現丸善CHIホールディングス株式会社:現連結子会社)を設立
〃 4月	株式会社インテリジェント ウェイブの株式を取得し連結子会社化
〃 10月	株式会社DNPオフセットと株式会社DNP製本を経営統合し、株式会社DNP書籍ファクトリーを設立(現連結子会社)
2011年 4月	中部事業部と株式会社DNP東海を統合し、株式会社DNP中部を設立(現連結子会社) 戸畑工場を開設
〃 11月	田辺工場新棟を開設
2012年 1月	市谷地区の再開発、「南館」(現「DNP市谷加賀町第2ビル」)完成
〃 10月	株式会社DNPテクノパック横浜、株式会社DNPテクノパック東海、株式会社DNPテクノパック関西、株式会社DNPテクノポリマーを株式会社DNPテクノパックに経営統合
2013年 1月	生活者向け施設「コミュニケーションプラザ ドットDNP」開設(東京)
〃 4月	生活者向け施設「CAFE Lab.(カフェラボ)」開設(大阪)
〃 5月	ベトナム工場を開設
〃 7月	宇都宮に有機合成工場を開設
〃 12月	マレーシア工場を開設 DNP柏データセンターを開設
2014年 7月	株式会社DNP北海道、株式会社DNP東北、株式会社DNP中部、株式会社DNP西日本の4社を会社分割し、営業部門を当社に統合 商業印刷及びビジネスフォームに関連する当社及び上記4社の製造部門を株式会社DNPグラフィカと株式会社DNPデータテクノに、上記4社の商業印刷関連の企画・制作・プリプレス部門を株式会社DNPメディアクリエイトにそれぞれ統合
2015年 8月	田村プラスチック製品株式会社の株式を取得し、DNP田村プラスチック株式会社として連結子会社化
〃 10月	市谷地区の再開発、「DNP市谷加賀町ビル」完成 DNPグループビジョン2015を策定
2016年 1月	市谷地区の再開発、「DNP市谷鷹匠町ビル」完成
〃 8月	「コミュニケーションプラザ ドットDNP」を改修し、体験型施設「DNPプラザ」開設(東京)
〃 10月	株式会社DNPメディアクリエイト、株式会社DNPデジタルコム、株式会社DNP映像センターを統合し、株式会社DNPコミュニケーションデザインを設立(現連結子会社)
2017年 2月	株式会社DNPデジタルソリューションズを設立(現連結子会社)
〃 10月	単元株式数を1,000株から100株に変更し、2株を1株とする株式併合を実施 「東京アニメセンター in DNPプラザ」開設
2018年 4月	SIG Combiblocグループと合併で株式会社DNP・SIG Combiblocを設立(現連結子会社)
2020年 3月	株式会社JTBプランニングネットワークの株式を取得し、株式会社DNPプランニングネットワークとして連結子会社化 DNPグループ環境ビジョン2050を策定

### 3 【事業の内容】

DNPグループは、当社及び子会社139社、関連会社25社で構成され、印刷事業及び清涼飲料事業において情報コミュニケーション、生活・産業、エレクトロニクス、清涼飲料に関連する事業活動を行っております。

DNPグループの事業における位置づけ等は、おおむね次のとおりであります。なお、次の4部門は、セグメントの区分と同一であります。

#### 〔印刷事業〕

##### 情報コミュニケーション部門

教科書、一般書籍、週刊・月刊・季刊等の雑誌類、広告宣伝物、有価証券類、事務用帳票類、カード類、決済関連サービス、写真用資材、事務用機器及びシステム等の製造・販売、店舗及び広告宣伝媒体の企画、設計、施工、監理など

#### 〔主な関係会社〕

(製造) 大口製本印刷(株)、(株)DNPイメージングコム、(株)DNPエスピーソリューションズ、(株)DNPグラフィカ、(株)DNPコミュニケーションデザイン、(株)DNP書籍ファクトリー、(株)DNPデータテクノ、(株)DNPマルチプリント、(株)DNPメディア・アート、(株)DNPメディアサポート

(製造・販売) DNP Imagingcomm Asia Sdn. Bhd.、DNP Imagingcomm Europe B.V.、DNP Imagingcomm America Corporation、Foto Fantasy, Inc.、Tien Wah Press (Pte.) Ltd.  
MK Smart Joint Stock Company

(販売・サービス) 丸善C H Iホールディングス(株)、(株)インテリジェント ウェイブ、(株)サイバーナレッジアカデミー、(株)DNPアイディーシステム、(株)DNPアートコミュニケーションズ、(株)DNPソーシャルリンク、(株)DNPデジタルソリューションズ、(株)DNPハイパーテック、(株)DNPフォトイメージングジャパン、(株)DNPプランニングネットワーク、(株)DNPホリーホック、(株)トゥ・ディファクト、(株)DNPメトロシステムズ、(株)モバイルブック・ジェーピー、丸善雄松堂(株)、丸善出版(株)、(株)丸善ジュンク堂書店、(株)図書館流通センター、(株)h o n t oブックサービス、DNP Photo Imaging Europe SAS、DNP Photo Imaging Russia, LLC  
日本ユニシス(株)、ブックオフグループホールディングス(株)、(株)文教堂グループホールディングス、教育出版(株)

なお、丸善C H Iホールディングス(株)、(株)インテリジェント ウェイブ、日本ユニシス(株)及びブックオフグループホールディングス(株)は東京証券取引所に、(株)文教堂グループホールディングスは東京証券取引所J A S D A Q (スタンダード)に、それぞれ上場しております。

#### 生活・産業部門

容器及び包装資材、包装用機器及びシステム、建築内外装資材、産業資材等の製造・販売

#### 〔主な関係会社〕

(製造) (株)DNPテクノパック、相模容器(株)、(株)DNPエリオ、(株)DNP高機能マテリアル、(株)DNP生活空間、(株)DNP包装

(製造・販売) DNP田村プラスチック(株)、(株)アセプティック・システム、(株)DNPファインケミカル宇都宮、PT DNP Indonesia、DNP Vietnam Co.,Ltd.

(販売・サービス) DNP住空間マテリアル販売(株)、(株)ライフスケープマーケティング、(株)DNP・SIG Combibloc

エレクトロニクス部門

電子精密部品等の製造・販売

[ 主な関係会社 ]

- ( 製 造 ) (株)DNPエル・エス・アイ・デザイン、(株)DNPファインオプトロニクス、  
(株)DNPプレジジョンデバイス姫路
- ( 製 造・販 売 ) ディー・ティー・ファインエレクトロニクス(株)、  
DNP Denmark A/S、DNP Photomask Europe S.p.A.  
Photronics DNP Mask Corporation、  
Photronics DNP Mask Corporation Xiamen
- ( 販 売 ) DNP Taiwan Co.,Ltd.

< 複数の事業を行う関係会社 >

- ( 製 造・販 売 ) (株)DNPファインケミカル、(株)DNPエンジニアリング、(株)DNP四国  
DICグラフィックス(株)
- ( 販売・サービス ) (株)DNPロジスティクス、大日本商事(株)、  
(株)DNPアカウントティングサービス、(株)DNP情報システム、  
(株)DNPヒューマンサービス、(株)DNPファシリティサービス、  
ディー・エー・ピー・テクノロジー(株)、(株)DNP北海道、  
(株)DNP東北、(株)DNP中部、(株)DNP西日本、  
DNP Asia Pacific Pte. Ltd.、DNP Corporation USA、  
DNP America, LLC、DNP Holding USA Corporation

[ 清涼飲料事業 ]

清涼飲料部門

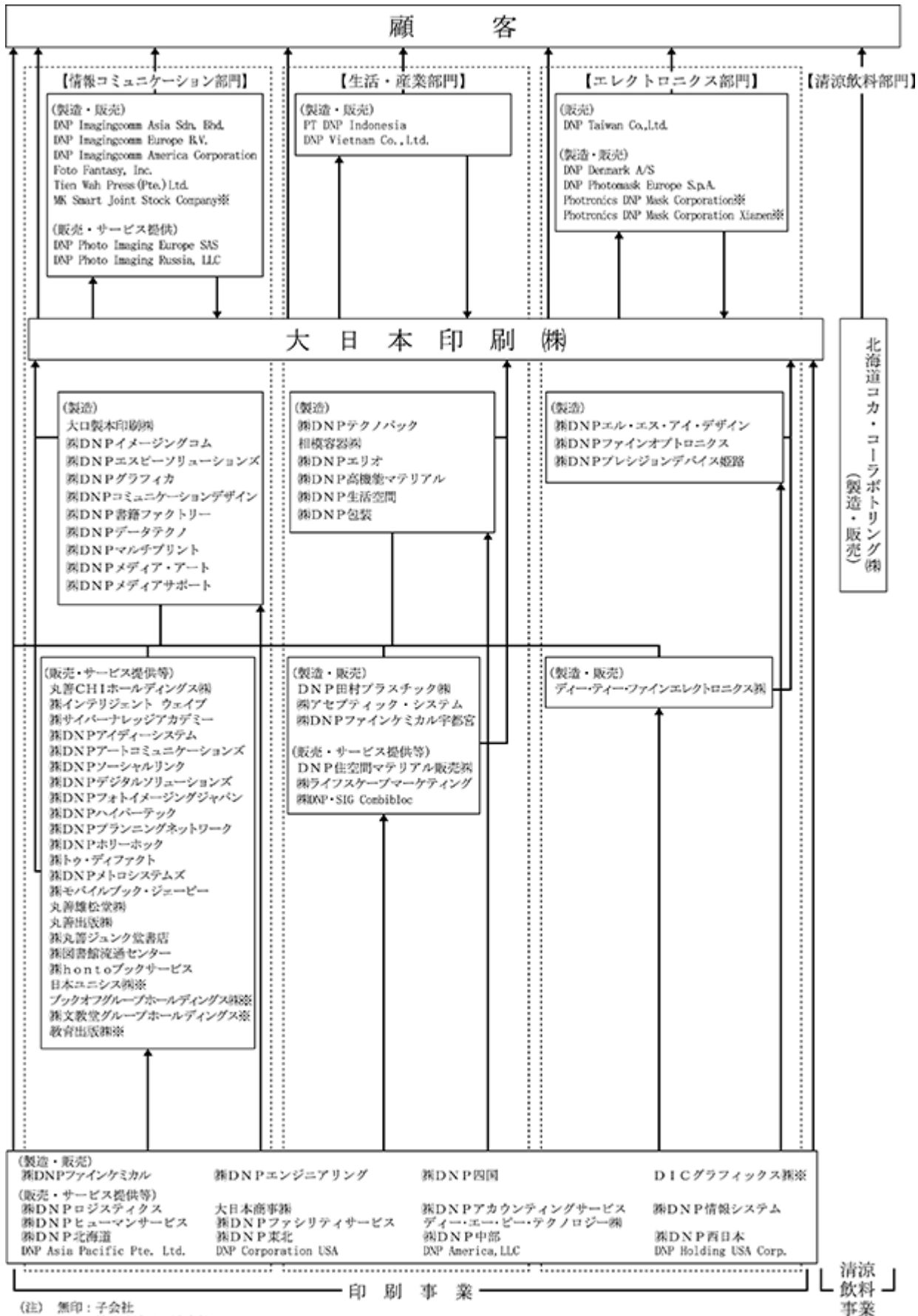
北海道コカ・コーラボトリング(株)を中心として炭酸飲料、ミネラルウォーター等の製造・販売を行っております。

なお、北海道コカ・コーラボトリング(株)は、東京証券取引所、札幌証券取引所に上場しております。

(注) : 持分法適用関連会社

<事業系統図>

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。





4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
丸善CHI ホールディングス(株)	東京都 新宿区	3,000	事業会社への投資	53.5	0	5	なし	なし	建物・備品の 一部を賃貸
北海道コカ・コーラ ボトリング(株)	札幌市 清田区	2,935	清涼飲料水の 製造、販売	59.9 (6.4)	0	2	なし	容器等を販売	なし
(株)インテリジェント ウェイブ	東京都 中央区	843	ソフトウェアの 開発・保守	50.7	0	2	なし	ソフトウェア 製品の購入	なし
(株)DNPアカウンティ ングサービス	東京都 新宿区	30	経理事務代行サー ビス	100.0	0	2	運転資金 の貸付	経理事務を 委託	備品の一部を 賃貸
(株)DNPテクノパック	東京都 新宿区	300	包装用品の製造	100.0	0	6	なし	包装用品の製 造等を委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
(株)DNP ファインケミカル	横浜市 緑区	2,000	化成品等の製造、 販売	100.0	1	3	運転資金 の貸付	インキ等を仕 入、包装資材 等を販売	工場用土地・ 建物・備品の 一部を賃貸
(株)DNP ロジスティクス	東京都 北区	626	貨物運送・倉庫業 梱包・発送業務	100.0	0	6	なし	貨物の輸送・ 梱包・発送業 務を委託	工場用土地・ 建物・機械の 一部を賃貸
(株)アセプティック・ システム	東京都 新宿区	100	包装機械・充填機 の製造、販売	100.0	0	3	なし	包装機械・充 填機の製造を 委託	土地・建物・ 備品の一部を 賃貸
大口製本印刷(株)	埼玉県 入間郡 三芳町	49	製本	100.0 (15.1)	0	2	なし	製本を委託	機械の一部を 賃貸
(株)サイバーナレッジ アカデミー	東京都 品川区	70	セキュリティ技術 に関する教育及び 催事等の企画、制 作、運営	100.0	0	3	なし	セキュリティ 技術に関する 教育及び催事 の企画、制作、 運営を委託	建物・備品の 一部を賃貸
相模容器(株)	神奈川県 小田原市	200	ラミネートチュー ブの製造	90.0	0	3	なし	ラミネート チューブの製 造を委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
大日本商事(株)	東京都 新宿区	100	用紙、資材等各種 商品の売買	94.3	0	4	なし	用紙・資材等 の購入	建物の一部を 賃貸
ディー・エー・ピー・ テクノロジー(株)	北九州市 戸畑区	100	工場用建物の賃貸	65.0	1	3	設備資金 の貸付	なし	建物の一部を 賃借
(株)DNP アイディーシステム	東京都 新宿区	60	官庁系ICカード身 分証作成機器・材 料の販売	100.0	0	3	なし	官庁系ICカー ド身分証用材 料を供給	建物・備品の 一部を賃貸
(株)DNPアート コミュニケーションズ	東京都 品川区	300	美術品画像・映像 の企画、制作、販 売	100.0	0	3	なし	美術品画像・ 映像の企画、 制作を委託	建物・備品の 一部を賃貸
(株)DNP イメージングコム	東京都 新宿区	100	熱転写用サーマル カーボンリボン、 昇華型転写印刷	100.0	0	5	なし	熱転写、昇華 型転写の印刷 を委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
(株)DNPエスピー ソリューションズ	東京都 北区	80	各種広告宣伝物の 企画、製造	100.0	0	3	なし	各種広告宣伝 物の企画、製 造を委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
(株)DNPエリオ	神奈川県 愛甲郡 愛川町	300	鋼板・アルミプリ ント等の金属板 印刷、加工	50.0	0	4	なし	金属板の印刷 、加工を委託	工場用土地の 一部を賃貸
(株)DNPエル・エス・ アイ・デザイン	埼玉県 ふじみ野市	100	半導体製造用図面 の設計、制作	100.0	0	4	なし	半導体製造用 図面の設計、 制作を委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
(株)DNP エンジニアリング	茨城県 つくば市	100	印刷・工作機械の 製造、販売	100.0	0	2	なし	印刷・工作 機械の購入	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
㈱DNPグラフィカ	東京都 新宿区	100	オフセット印刷・ 製本	100.0	0	7	なし	印刷・製本を 委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
㈱DNP 高機能マテリアル	東京都 新宿区	200	リチウムイオン電 池用部材の製造	100.0	0	5	なし	リチウムイオ ン電池用部材 の製造を委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
㈱DNPコミュニケー ションデザイン	東京都 新宿区	100	企画・制作・製版 ・刷版	100.0	0	7	なし	製版・刷版業 務を委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
㈱DNP四国	徳島県 徳島市	50	製版・印刷・製本	97.0	0	2	なし	製版・印刷・ 製本等を委託	工場用建物の 一部を賃貸
㈱DNP 書籍ファクトリー	東京都 新宿区	200	印刷・製本	100.0	0	2	なし	印刷・製本等 を委託	工場用土地・ 建物・機械の 一部を賃貸
DNP住空間 マテリアル販売㈱	東京都 品川区	300	建材製品の販売	100.0	0	3	なし	建材製品を 販売	建物・備品の 一部を賃貸
㈱DNP情報システム	東京都 新宿区	100	情報システムの 企画、開発	100.0	0	3	なし	情報システム の企画、開発 を委託	建物・備品の 一部を賃貸
㈱DNP生活空間	埼玉県 入間郡 三芳町	200	製版・刷版・印刷 ・加工	100.0	0	4	なし	製版・印刷・ 加工業務等を 委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
㈱DNP ソーシャルリンク	東京都 品川区	10	ダイレクトマーケ ティングサービス の提供	100.0	0	3	なし	ダイレクト マーケティング サービスの 委託	建物・備品の 一部を賃貸
DNP 田村プラスチック㈱	愛知県 小牧市	60	自動車用品・各種 プラスチック製品 の製造販売	100.0	0	4	なし	なし	なし
㈱DNP中部	名古屋 市守山区	100	総務・経理事務等 代行サービス	100.0	0	1	なし	総務・経理事 務等を委託	建物・備品の 一部を賃貸
㈱DNPデータテクノ	埼玉県 蕨市	100	印刷業、各種カー ドの製造・販売	100.0	0	6	なし	印刷・各種 カードの製造 を委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
㈱DNPデジタルソ リューションズ	東京都 新宿区	100	情報システムの企 画、設計、保守、 運営	100.0	0	2	なし	なし	建物・備品の 一部を賃貸
㈱DNP東北	仙台市 宮城野区	100	総務・経理事務等 代行サービス	100.0	0	1	運転資金 の貸付	総務・経理事 務等を委託	建物・備品の 一部を賃貸
㈱DNP西日本	福岡市 南区	100	総務・経理事務等 代行サービス	100.0	0	1	なし	総務・経理事 務等を委託	建物・備品の 一部を賃貸
㈱DNP ハイパーテック	京都市 下京区	40	ソフトウェア開 発・販売	100.0	0	1	なし	ソフトウェア の購入	なし
㈱DNP ヒューマンサービス	東京都 新宿区	90	人事事務代行 サービス	100.0	0	5	なし	人事事務を 委託	建物・備品の 一部を賃貸
㈱DNPファイン オプトロニクス	東京都 新宿区	300	電子精密部品の 製造	100.0	0	8	なし	電子精密部品 の製造を委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
㈱DNPファイン ケミカル宇都宮	栃木県 栃木市	100	化成品材料、医薬 品の製造、販売	100.0 (100.0)	0	2	なし	化成品材料を 購入	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
㈱DNP ファシリティサービス	東京都 新宿区	350	ビル設備の管理 運営、スポーツ・ 厚生施設運営、 警備	100.0	0	6	なし	ビル設備の管 理運営、ス ポーツ・厚生 施設運営、警 備を委託	土地・建物・ 備品の一部を 賃貸

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
㈱DNPフォト イメージングジャパン	東京都 中野区	100	証明写真事業、写 真用材料・部品の 販売、オリジナル ブックの製造・販 売	100.0	0	3	なし	写真用材料・ 部品を販売	建物・備品の 一部を賃貸
㈱DNPプランニング ネットワーク	東京都 品川区	50	印刷物の企画・制 作	95.0	0	4	なし	印刷物の制作 を受託	なし
㈱DNPプレジジョン デバイス姫路	兵庫県 姫路市	400	電子精密部品の製 造	100.0	0	4	なし	電子精密部品 の製造を委託	工場用建物・ 備品の一部を 賃貸
㈱DNP包装	東京都 北区	80	充填及び包装加工	100.0	0	2	なし	充填及び包装 を委託	工場用建物・ 備品の一部を 賃貸
㈱DNP北海道	札幌市 東区	100	総務・経理事務等 代行サービス	100.0	0	1	なし	総務・経理事 務等を委託	建物・備品の 一部を賃貸
㈱DNP ホリーホック	東京都 中野区	90	フォトスタジオ運 営、関連設備サー ビス	100.0 (100.0)	0	2	なし	なし	なし
㈱DNP マルチプリント	東京都 新宿区	100	製版・印刷・製本	100.0	0	2	なし	製版・印刷・ 製本等を委託	建物・備品の 一部を賃貸
㈱DNP メディア・アート	東京都 新宿区	180	プリプレス、メ ディア制作	100.0	0	2	なし	プリプレス、 メディア制作 業務を委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
㈱DNP メディアサポート	大阪府 門真市	10	印刷業、磁気カー ドの製造・販売	95.0	0	3	なし	印刷・磁気 カードの製造 を委託	なし
ディー・ティー・ ファインエレクトロニ クス㈱	川崎市 幸区	490	電子精密部品の 製造、販売	65.0	0	4	なし	電子精密部品 の製造を委託	備品の一部を 賃貸
㈱トゥ・ディファクト	東京都 品川区	100	ハイブリッド型 総合書店の運営	100.0	0	3	なし	電子書籍サイ トの運用業務 を委託	建物・備品の 一部を賃貸
㈱DNP メトロシステムズ	東京都 品川区	100	情報システムの設 計、開発、運用、 保守	100.0 (90.0)	0	1	なし	情報システム の設計・開発 を委託	建物・備品の 一部を賃貸
㈱モバイルブック・ ジェービー	東京都 千代田区	100	電子書籍の取次 及び販売	63.8	0	3	なし	コンテンツ製 作の委託	なし
㈱ライフスケープ マーケティング	東京都 千代田区	430	食品・飲食物の購 買・消費等に関す る各種情報の調査 ・収集・提供	84.0	0	2	なし	食品・飲食物 の購買・消費 等に関する各 種情報の調査 ・収集の委託	なし
㈱DNP・SIG Combibloc	東京都 新宿区	75	飲料及び液体食品 向け無菌紙容器及 び充填機器の販売	50.0	0	3	なし	無菌充填シス テムの購入	建物・備品の 一部を賃貸
㈱honto ブックサービス	東京都 品川区	50	電子書籍の取次 及び販売	53.5 (53.5)	0	1	なし	なし	なし
㈱丸善ジュンク堂書店	東京都 中央区	50	書籍・雑誌・文房 具の販売	53.5 (53.5)	0	3	なし	印刷物を販売	建物・備品の 一部を賃貸
丸善出版㈱	東京都 千代田区	50	出版	53.5 (53.5)	0	2	なし	なし	なし
丸善雄松堂㈱	東京都 中央区	100	書籍・雑誌・文房 具の販売、西洋稀 覓書・学術洋書の 輸入販売	53.5 (53.5)	0	2	なし	印刷物を販売	建物・備品の 一部を賃貸
㈱図書館流通センター	東京都 文京区	266	図書販売、デー タ作成	53.5 (53.5)	0	2	なし	ICタグ等部 品を販売	なし

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
DNP America,LLC	アメリカ ニューヨーク	千米ドル 100	印刷物・電子精密 部品の販売	100.0 (100.0)	0	5	なし	印刷物等を 販売	なし
DNP Asia Pacific Pte.Ltd.	シンガポール	千シンガ ポールドル 77,484	東南アジア・オセ アニア地域の統括	100.0	0	2	なし	情報収集業務 の委託	なし
DNP Corporation USA	アメリカ ニューヨーク	千米ドル 62,164	事業会社への投資	100.0 (7.1)	0	4	なし	情報収集業務 の委託	なし
DNP Denmark A/S	デンマーク カールスルンデ	千デンマーク クローネ 135,000	電子精密部品の 製造、販売	100.0	0	3	なし	電子精密部品の 仕入及び 供給	なし
DNP Holding USA Corporation	アメリカ デラウェア	千米ドル 100	事業会社への投資	100.0 (100.0)	0	3	なし	なし	なし
DNP Imagingcomm America Corporation	アメリカ ノース カロライナ	千米ドル 71,980	熱転写リボンの 加工、販売	100.0 (100.0)	0	7	なし	熱転写リボンの 供給	なし
DNP Imagingcomm Asia Sdn. Bhd.	マレーシア ジョホール	千マレーシア リンギット 190,000	熱転写リボンの 加工、販売	100.0	0	6	なし	熱転写リボンの 供給	なし
DNP Imagingcomm Europe B.V.	オランダ ハーレム	千ユーロ 1,000	熱転写リボンの 加工、販売	100.0	0	6	なし	熱転写リボンの 供給	なし
DNP Photo Imaging Europe SAS	フランス ロワシー	千ユーロ 2,408	写真用材料・部品 の販売	100.0	0	5	なし	印刷関連資材 及び機械を販 売	なし
DNP Photo Imaging Russia, LLC	ロシア モスクワ	千ルーブル 7,622	フォト関連製品の 販売	100.0 (100.0)	0	3	なし	なし	なし
DNP Photomask Europe S.p.A.	イタリア アグラテ	千ユーロ 47,200	電子精密部品の 製造、販売	80.5	0	4	なし	電子精密部品の 供給	なし
DNP Taiwan Co.,Ltd.	台湾 台北	千台湾ドル 10,000	電子精密部品の 販売	100.0	0	5	なし	電子精密部品の 仕入及び 供給	なし
DNP Vietnam Co.,Ltd.	ベトナム ビンズン	千米ドル 31,500	包装用品の製造、 販売	100.0 (20.0)	0	4	なし	印刷を委託	なし
Foto Fantasy, Inc.	アメリカ ニュー ハンプシャー	千米ドル 10	自動写真撮影プリ ントシステムの開 発・製造・運営、 ファンフォトプリ ントの販売	100.0 (100.0)	0	6	なし	なし	なし
PT DNP Indonesia	インドネシア ジャカルタ	千米ドル 26,000	包装用品の製造、 販売	51.0	0	4	なし	印刷を委託	なし
Tien Wah Press (Pte. ) Ltd.	シンガポール	千シンガ ポールドル 4,600	印刷物の製造、販 売	100.0	0	4	なし	印刷・製本等 を委託	なし
その他32社									

- (注) 1. 議決権の所有割合欄の( )内は、間接所有割合(内数)であります。
2. (株)DNPエリオ及び(株)DNP・SIG Combiblocは、持分が100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。
3. (株)DNPテクノパック、(株)DNPデータテクノ及び(株)DNPファインオプトロニクスは、特定子会社であります。
4. 丸善CHEホールディングス(株)、北海道コカ・コーラボトリング(株)及び(株)インテリジェントウェイブは、有価証券報告書提出会社であります。
5. 連結売上高に占める各連結子会社の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を超えていないため、「主要な損益情報等」の記載を省略しております。

## (2) 持分法適用の関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
日本ユニシス㈱	東京都 江東区	5,483	コンピュータシステム、ネットワークシステムの開発	20.6	0	2	なし	システム開発を委託	なし
ブックオフグループホールディングス㈱	神奈川県 相模原市	100	グループ会社の経営管理及びそれに付帯する業務	18.4 (11.0)	0	1	なし	なし	なし
㈱文教堂グループホールディングス	川崎市 高津区	50	事業会社への投資	23.7	0	2	なし	なし	なし
D I C グラフィックス㈱	東京都 中央区	500	印刷インキ等の製造・販売	33.4	0	2	なし	インキ等を仕入	工場用建物の一部を賃貸
教育出版㈱	東京都 千代田区	60	教科書・教材品の編集、販売	48.2	0	0	なし	印刷物を販売	なし
MK Smart Joint Stock Company	ベトナム ハノイ	百万ベトナム ドン 100,000	カード及びビジネスフォームの製造・販売	36.3	0	2	なし	各種プラスチックカードの製造を委託	なし
Photronics DNP Mask Corporation	台湾 新竹	千台湾ドル 2,198,185	半導体フォトマスクの製造・販売	49.9	0	4	なし	電子精密部品の供給	なし
Photronics DNP Mask Corporation Xiamen	中国 廈門	千米ドル 110,000	半導体フォトマスクの製造・販売	49.9 (49.9)	0	4	なし	なし	なし
その他11社									

(注) 1. 議決権の所有割合欄の( )内は、間接所有割合(内数)であります。

2. ブックオフグループホールディングス㈱は持分が100分の20未満であります、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。

3. 日本ユニシス㈱、ブックオフグループホールディングス㈱及び㈱文教堂グループホールディングスは、有価証券報告書提出会社であります。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2020年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
情報コミュニケーション部門	20,294 (8,836)
生活・産業部門	10,567 (621)
エレクトロニクス部門	3,708 (135)
清涼飲料部門	1,285 (70)
全社(共通)	2,327 (349)
合 計	38,181 (10,011)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(DNPグループからグループ外への出向者を除き、グループ外からDNPグループへの出向者を含む。)であります。従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。
2. 臨時従業員は、雇用契約期間に1年以上の定めのある従業員であります。
3. 全社(共通)は、提出会社の本社部門及び提出会社の基礎研究部門等に所属している就業人員数であります。

### (2) 提出会社の状況

2020年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
10,499	42.6	19.0	7,443,804

セグメントの名称	従業員数(人)
情報コミュニケーション部門	5,651
生活・産業部門	1,617
エレクトロニクス部門	904
全社(共通)	2,327
合 計	10,499

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)は、本社部門及び基礎研究部門等に所属している就業人員数であります。

### (3) 労働組合の状況

大日本印刷グループ労働組合連合会は、現在24労働組合が加盟し、グループ内の組合員数は約22,400人です。

労使関係について、特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

以下各項目の記載金額は、消費税等抜きのものであります。

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、DNPグループが判断したものです。

#### (1) 会社の経営の基本方針

DNPグループは、経営の基本方針として、「DNPグループは、人と社会をつなぎ、新しい価値を提供する。」という企業理念を掲げ、積極的な事業活動を展開し、中長年にわたり事業を安定的に拡大していくよう努めていきます。

DNPグループの成長を持続的なものにし、中長期的に企業価値を向上していくため、企業としての社会的責任を常に認識し、あらゆるステークホルダーに新しい価値を提供していきます。その実現のために、「価値の創造」「誠実な行動」「高い透明性（説明責任）」の3つを企業が果たすべき責任と捉え、その実践に努めています。

これらの責任を果たすうえでも、「DNPグループ行動規範」に基づき行動するとともに、コーポレート・ガバナンスの充実に注力していきます。内部統制システムを整備して業務の適正性を確保し、的確で統合的な経営の意思決定と、それに基づく適正かつ迅速な業務執行、そしてそれらの監督・監査を可能とする体制を構築・運用していきます。また、社員一人ひとりのコンプライアンス意識を高めるための研修や教育の徹底に努めていきます。

DNPグループは、株主の皆様や顧客企業、生活者、社員など、さまざまなステークホルダーから高い信頼を得られるよう、誠実な企業活動の実践に努めていきます。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

##### DNPグループのありたい姿

DNPグループの対処すべき課題は、社会や環境が大きく変化し、人々の価値観なども変化していくなか、企業理念に基づき、従来の「受け身の体質」から脱却し、自らが主体となって、人々の期待に応えるとともに、社会課題を解決する新しい価値を提供する企業へと変革することであると認識しています。DNPグループは、潜在的な「価値」を自ら発見し、最適な「ビジネスモデル」を構築していきます。その際、グループ全体の総合力を發揮し、「P&I」（印刷と情報）の独自の強みを掛け合わせ、さらに社外のパートナーと連携することで、継続的に「利益」を創出していきます。

##### 中期経営計画の策定

DNPグループは、そのありたい姿の実現に向けて、5年後の2025年3月期には、安定的にROE5.0%以上を確保する経営体質の構築を目指しています。これを達成するために、2021年3月期からの3か年の中期経営計画を策定しました。「P&Iイノベーションによる価値の創造」と「成長を支える経営基盤の強化」の2つを基本方針として、その計画の達成に努めていきます。

##### <基本方針1：P&Iイノベーションによる価値の創造>

DNPグループは、社会や環境が大きく変化するなかで、収益性と市場成長性の2つの軸で、現在取り組んでいる事業が生み出す価値を見直し、今後注力していく事業領域を設定しています。これらの注力事業領域を中心に経営資源を最適に配分して、強い事業ポートフォリオを構築していきます。

この方針に基づいて、「成長領域を中心とした価値の創出」「各国・地域への最適な価値の提供」「あらゆる構造改革による価値の拡大」の3つの施策を推進していきます。

##### 成長領域を中心とした価値の創出：

生活者や社会に対する価値の提供と、その対価としての収益の拡大を目指し、複数の事業テーマを設定して、重点的に事業を推進していきます。例えば、『データ流通関連事業』として、「情報銀行」関連のサービスをはじめ、高度な情報セキュリティ基盤で個人情報を扱う「BPO」、スマート健診といった「メディカル・ヘルスケア」等に注力していきます。また、『IoT・次世代通信関連事業』では、5G・6Gへの通信インフラの変革を先取りして、デジタル・トランスフォーメーションを支えるキーコンポーネンツ（主要部品）や、それを活用した新たなサービス等の開発を進めていきます。

##### 各国・地域への最適な価値の提供：

それぞれの国や地域での、特性やニーズを十分に把握し、きめ細かく対応して最適な価値を提供することで、グローバル市場に対応していきます。

あらゆる構造改革による価値の拡大：

強い事業ポートフォリオの構築に向けて、グループ全体で多様な構造改革を推進していきます。例えば、情報コミュニケーション部門での紙メディア製造拠点の縮小、生活・産業部門での低付加価値製品の見直しと拠点の縮小、エレクトロニクス部門でのカラーフィルター事業の縮小などを進めるとともに、これにより生み出された人的資源や土地、設備等を、注力事業の開発・製造に振り向けることで、事業構造の転換を進めていきます。

<基本方針2：成長を支える経営基盤の強化>

DNPグループは、中長期的な成長に向けて、財務資本と非財務資本を統合的に活かすことで経営基盤を強化していきます。特に、「資本政策」のほか、「環境」に対する取り組み、「人財・人権」に関する取り組みを強化し、具体的な行動計画を策定・実行していきます。これらの施策により、価値の創出に向けて、変革に挑戦していく組織風土を醸成して、DNPグループの持続可能な成長を支える基盤を形成していきます。

資本政策：

基本方針1と連動させて、成長領域を中心とした注力事業への投資などを進め、今後3年間は、年間1,000億円規模の投資を計画しています。これらの事業投資の財源として、自己資金だけでなく、他人資本の活用による成長資金の調達や、遊休資産の圧縮などを進めていきます。そのほか、資本効率の向上、財務基盤の安定化と株主還元の実施など、さまざまな資本政策を総合的に勘案して推進していきます。

環境に対する取り組み：

2020年3月に「DNPグループ環境ビジョン2050」を策定し、脱炭素社会・循環型社会・自然共生社会の実現に向けた価値創出の取り組みを一段と強化しました。特に、気候変動は世界的な影響の大きい変動要素（リスク）であり、こうした変化に先んじて対応していくことで、企業活動の持続可能性を高めることができます。自社だけでなくバリューチェーン全体に関わる活動を進め、環境負荷の低減につながる製品・サービスの開発・提供にも注力していきます。

人財・人権に関する取り組み：

ダイバーシティの推進を一層強化することで、多様な人財が持つアイデアや技術の獲得と、新たな価値の創出に努めていきます。特にDNPグループでは2000年代の初めから女性活躍推進に力を入れてきており、女性社員のキャリア形成支援、働き方改革及び組織全体のマネジメント改革を進め、2021年度末までに女性管理職比率を7.0%以上、また女性の管理職層・リーダークラスの人数を2倍とする目標を掲げています。

このように、DNPグループは、財務資本と非財務資本をそれぞれ充実させるとともに、強みの掛け合わせによって相乗効果を高めることで、「P&Iイノベーション」を支える経営基盤を強化していきます。

<具体的な経営目標>

DNPグループは、上記の取り組みを推進し、2025年3月期には安定的にROE5.0%以上を確保する経営体制の構築を目指します。また、2025年3月期の目標として、営業利益750億円、営業利益率5.1%を設定しました。

これらの目標設定においては、新型コロナウイルス感染症の影響を織り込んでいません。なお、新型コロナウイルス感染症が与える影響は次のとおりです。

<新型コロナウイルス感染症が事業に与える影響>

〔印刷事業〕

（情報コミュニケーション部門）

情報イノベーション事業は、オリンピック・パラリンピックの開催延期をはじめとする全国イベント中止や、キャンペーン等の広告需要が減少しています。一方で、ネット通販等の利用拡大により、デジタルマーケティングやネット決済関連のサービスに対する需要増加が見込まれるほか、企業のBCP対策として業務のアウトソーシング化（BPO）に関する引合が増加しています。

イメージングコミュニケーション事業は、グローバル規模でのテーマパークや観光地の営業縮小により、写真の体験価値を高める「コトづくり」事業に影響が出ています。

出版関連事業は、ビジネス街の書店営業の一部自粛により売上が大幅減少となっておりますが、外出自粛や学校休校により自宅で過ごす機会が多いなか、「honto」事業での電子書籍販売や郊外書店における自宅学習教材の売上は順調に推移しています。



(生活・産業部門)

包装関連事業は、外出自粛により飲料や土産品、飲食店向けの業務用包材は減少していますが、医薬・衛生材料向け包材や家庭用の食品包材の需要は増加しています。

生活空間関連事業は、国内における住宅建築やリフォームの延期・休止の増加が影響しています。

産業資材関連事業は、グローバルでの自動車業界の操業停止により内装加飾部材等の需要減少が懸念されます。一方でタブレットやスマートフォン向けのリチウムイオン電池用バッテリーパウチは、テレワークやオンライン消費の普及による需要増加が見込まれます。

(エレクトロニクス部門)

ディスプレイ関連製品事業は、得意先企業の操業短縮などによる需要の減少があるなか、ディスプレイが液晶から有機ELへのシフトが進み、有機ELディスプレイ製造用のメタルマスクは、得意先企業の材料確保にともなう需要の増加が見られます。

電子デバイス事業は、半導体市況の先行きは不透明ですが、テレワークの進展などにより5GやIoTの広まりによる需要増加も期待できます。

〔清涼飲料事業〕

(清涼飲料部門)

外出自粛による観光地や飲食店等での需要減少が影響していますが、「家飲み」需要の増加で新製品のアルコール飲料「檸檬堂(れもんどう)」の販売増加が期待されます。

## 2 【事業等のリスク】

DNPグループは、企業理念に基づき新しい価値を提供し続けていくために、経済・社会・環境に関する課題とリスクを正しく認識し、統合的なリスクマネジメントの取り組みを推進しています。一方、リスクとして把握した変動要因は、同時に事業拡大の機会でもあり、これに対してDNPグループの強みを掛け合わせ、社外のパートナーと連携を深めていくことで、事業環境の急激な変化に対応しながら、新しい価値の創出を実現していきます。

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在においてDNPグループが判断したものであります。

### (1) 環境関連のリスク

- ・自然災害の発生や感染症の流行
- ・法的規制等の強化と緩和
- ・地球温暖化対策の強化
- ・天然資源の枯渇によるエネルギー施策の見直し
- ・エネルギー価格の急激な変動
- ・循環経済への移行促進
- ・海洋や土壌等の汚染の悪化、地球環境の持続性確保
- ・生態系の劣化、生物多様性の確保 など

自然災害への対応としてDNPグループは、製造設備をはじめとした主要施設に防火・耐震・水害対策などを施すとともに、製造拠点や原材料調達先の分散化を図り、災害などによる生産活動の停止や製品供給の混乱を最小限とするよう事業継続計画（BCP）を策定しています。また、各種保険によるリスク移転も図っています。しかしながら、大地震や気候変動にともなう暴風雨・洪水などの自然災害、感染症の流行など、社会インフラの大規模な損壊や機能低下、生産活動の停止にもつながるような予想を超える事態が発生した場合は、業績に大きな影響を与える可能性があります。

とりわけ、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行が、国内外の経済に極めて大きな影響を与えるなか、DNPグループは、社内外への感染被害抑止と、「DNPグループ安全衛生憲章」に基づく従業員の安全と健康の確保を最優先として、政府の方針及びDNPグループの対応方針に基づき、テレワークの推進など、必要な対応を実施していきます。

またDNPグループは、事業活動と地球環境との共生に絶えず取り組んでいます。2020年3月、“2050年のありたい姿”を示すものとして「DNPグループ環境ビジョン2050」を策定しました。社員一人ひとりが、あらゆる事業において環境とのかかわりを強く意識し、「環境保全と持続可能な社会の実現」を目指していきます。

DNPグループは、印刷用紙など森林資源からの原材料調達や、水・エネルギーを使用する製造工程など、事業活動のさまざまな場面で自然からの恩恵を受けています。また、人財や資源の確保、サプライチェーンの構築など、社会との密接な関係性の上で事業活動を展開しており、こうした状況を明確に認識し、環境の持続性を確保しつつ、社会とともに持続的に成長するため、さまざまな取り組みを進めています。しかしながら、気候変動への対応や生物多様性の保全などに関する国内外の法的規制や国際規範が強化されたり、企業価値の判断の際に、社会課題の解決に取り組む姿勢が重視されたりするといった変化が加速すると想定されます。こうした動きへの対応の遅れなどがあった場合、業績に影響を与える可能性があります。

一方で、規制緩和によって市場や業界の動向などが大きく変化し、対応を求められることも予想されます。そのような場合、事業活動に対する規制の変化に対応するための負荷やコストの増加などにより、DNPグループの事業活動に影響を与える可能性があります。

## (2) 経済関連のリスク

- ・国内外の景気・消費動向・為替等の変化
- ・技術革新の迅速化・多様化への対応、開発競争の激化
- ・知的財産の流出や侵害
- ・提携先における業績低下や内部統制の不備
- ・情報インフラ/社会インフラの構築・維持管理
- ・大規模なサイバー攻撃の増大
- ・原材料調達の需給バランスの変化 など

国内外の景気と消費動向に関連し、DNPグループは、幅広い業種の、非常に多くの顧客企業と取引を行っており、特定の業種や企業に偏らない事業基盤のもとで安定的な事業活動を展開しています。世界経済の動向とも連動して国内景気が変動し、個人消費などの内需が想定以上に低迷した場合には、生産量の減少や単価の下落など、業績等に影響を与える可能性があります。

また、国内外における各業界の市場動向の影響を直接、間接に受ける可能性もあります。特に、エレクトロニクス関連の業界では、新興国での生産や需要の変化、世界規模での単価の下落などが起きやすく、大幅な市場動向の変化によってDNPグループの業績に影響を与える可能性があります。

世界各地での事業を推進していくなかで、為替の影響は、次第にその比重が増していくと予想されます。現地生産化や為替予約などにより、相場の変動リスクをヘッジしていますが、急激な為替変動があった場合には、業績に影響を与える可能性があります。

DNPグループは、印刷技術や情報技術を応用・発展させ、社外のパートナーの強みとも組み合わせることで、新しい製品・サービスを提供しています。その開発においては、ニーズが多様化するなかで、今後、国内外でのさらなる開発競争の激化や、予想を上回る商品サイクルの短期化、市場動向の変化などが業績に影響を与える可能性があります。

また、戦略的な事業・資本提携や企業買収については、提携先や買収先の企業、対象事業などを取り巻く事業環境が悪化し、当初想定していたような相乗効果が得られない場合、業績に影響を与える可能性があります。

原材料等の調達については、国内外の複数のメーカーから印刷用紙やフィルム材料を購入するなど、安定的な数量の確保と最適な調達価格の維持に努めています。しかしながら、石油価格の大幅な変動や新興国市場での急激な需要の増加、天然資源の枯渇、気候変動の影響、サプライチェーンの労働環境における人権の問題などにより、需給バランスが崩れる懸念もあります。その際は、DNPグループの顧客企業や取引先との交渉を通じて対応していきますが、原材料等の調達が極めて困難になった場合や購入価格が著しく上昇した場合などは、業績に影響を与える可能性があります。

また、事業活動において、世界規模のコンピュータネットワークや情報システムを活用するなかで、ソフトウェアやハードウェアの不具合のほか、日々変化していくサイバー攻撃やコンピュータウイルスへの感染、個人情報の漏えいなどの発生リスクが高まっています。DNPグループは、情報セキュリティ及び個人情報を含む重要情報の保護を経営の最重要課題のひとつとして捉え、体制の強化や社員教育などを通じてシステムとデータの保守・管理に万全を尽くしていますが、万一、悪意のあるサイバー攻撃や重要情報に関連する事故などが発生した場合には、事業活動に影響を与える可能性があります。

(3) 社会関連のリスク

- ・コンプライアンス違反
- ・大規模なデータの不正利用 / 漏えい
- ・製品・サービスの品質チェック事項の不備
- ・労働環境問題の発生
- ・人財流出、人財獲得の困難による人財不足
- ・社会的・政治的混乱、カントリーリスクの増大 など

DNPグループが欧米や東南アジア地域などを中心に行う海外の事業活動には、さまざまな社会的、政治・経済的なリスクが存在します。環境・社会関連等の法律や規制の予期しない変更、カントリーリスク、人財の採用や確保の困難さのほか、人権や紛争などにも関連する多様なリスクが顕在化することによって、海外での事業活動に支障が生じ、業績に影響を与える可能性があります。

また、グループ全体で企業倫理の浸透、徹底を図り、すべての企業活動において社員一人ひとりが法令を守るだけでなく、社会の期待に応える高い倫理観を持ち、常に公正・公平な態度で、秩序ある自由な競争市場の維持・発展に寄与することで、社会からの信頼を得るべく努めています。しかしながら、国内外で訴訟が提起され、その結果罰金などを科される場合などにおいては、業績に影響を与える可能性があります。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度におけるDNPグループの状況の概要は次のとおりであります。

##### 経営成績の状況

当連結会計年度におけるDNPグループを取り巻く環境は、デジタル化の進展によりマーケティングや決済方法が多様化したほか、自動運転など次世代のモビリティ社会に向けた新製品開発の動きが活発化し、また、環境に配慮した製品・サービスへの需要も増大しました。

そうした状況のなかで、DNPグループは、「人と社会をつなぎ、新しい価値を提供する。」という企業理念のもと、国内外でトップシェアを獲得している製品・サービスを中心に、収益性と市場成長性が高い重点事業を強化するとともに、事業部門やグループ会社の再編など競争力強化のための構造改革に取り組みました。

また、グローバルな社会課題や、今後の社会を形成する潮流（メガトレンド）に対する成長領域として、「知とコミュニケーション」「食とヘルスケア」「住まいとモビリティ」「環境とエネルギー」の4つを設定し、「P&I」（印刷と情報）の独自の強みを掛け合わせて新しい価値を創出する「P&イノベーション」を推進しました。

第4四半期においては、新型コロナウイルス感染症の影響により世界的に経済活動が抑制され、足元の景気が急速に悪化し、世界経済の先行きが見通せない状況となりました。一方、感染防止に向けた外出自粛の要請で、自宅などで業務を行うテレワーク（在宅勤務）、教育ICT（情報通信技術）、オンライン診療、ネット通販、オンラインでの習い事やエンターテインメントなど、オンラインサービスの需要の高まりも見られるようになりました。

こうした社会の変化に対しても、DNPグループは、高度な情報セキュリティ基盤のほか、バリューチェーンや企業の業務プロセスの全体に関わっている強みを活かして、「なくてはならない価値」の提供に取り組みました。

当期の具体的な事業展開としては、国内市場のトップシェアを有するICカードや、世界トップシェアを獲得しているリチウムイオン電池用バッテリーパウチ、有機ELディスプレイ製造用のメタルマスク、写真プリント用熱転写記録材、ディスプレイ用光学フィルムなどをさらに強化しました。

市場別には、モビリティ関連の市場においては、環境負荷の低減やエネルギー効率の向上、より高い情報セキュリティや安全性・快適性が求められる「次世代のモビリティ社会」に向けた製品・サービスの開発に努めました。具体的には、電気自動車等に使うリチウムイオン電池用のバッテリーパウチや、内外装のデザイン性を損なわず機能を高める加飾フィルム・パネル、暗号化技術等を活かした各種セキュリティソリューションを提供しました。

また、2020年3月末に第5世代通信規格（5G）のサービスが国内で始まったIoT・次世代通信関連の市場においては、より快適な情報社会を支えるため、透明アンテナフィルムや、放熱部品のペーパーチャンパーなどの電子部品を提供したほか、場所や時間を問わず、臨場感のある体験を提供するVR（仮想現実）・AR（拡張現実）コンテンツや4K・8K映像配信、安全な自動運転やオンライン診療の実現に向けたサービス開発などにも取り組みました。

さらに、環境関連の市場においては、食品や日用品向けの包装材や太陽電池関連の部材、電気を使わずに長時間一定温度を維持できる「DNP多機能断熱ボックス」などの製品・サービスの開発、提供を推進しました。

当連結会計年度は、こうした取り組みにより収益性が向上し、DNPグループの売上高営業利益率は、前期比0.4ポイント増の4.0%となりました。

また、資産の有効活用と効率化のため、政策保有株式など保有資産の見直しを進めるとともに、資本効率の向上と株主還元を目的として、2,093万株、599億円の自己株式を取得しました。

さらに、強い事業ポートフォリオの構築に向けた取り組みの一環として、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、収益性が低下した事業用資産と今後使用見込みがない遊休資産について減損処理を行い、減損損失265億円を特別損失として計上しました。

これらの結果、当連結会計年度のDNPグループの売上高は1兆4,018億円（前期比0.0%増）、営業利益は562億円（前期比12.8%増）、経常利益は637億円（前期比9.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は694億円（前期は356億円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。また、DNPグループが収益性指標として採用する自己資本利益率（ROE）は7.3%となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### 〔印刷事業〕

##### （情報コミュニケーション部門）

情報イノベーション事業は、パンフレットやカタログ等の紙媒体は減少しましたが、キャッシュレス化の進展とともに需要が拡大しているICカード、人手不足や働き方改革の対策として、企業等の業務を代行するBPO（Business Process Outsourcing）事業などの重点事業が順調に拡大し、当事業全体で増収となりました。

イメージングコミュニケーション事業は、グローバルに事業を展開するなか、円高の影響を受けたものの、観光地やイベント会場などで写真の体験価値を高める「コトづくり」事業が増加したほか、写真プリント用熱転写記録材の販売も堅調に推移し、前年並みを確保しました。

出版関連事業は、出版企画・広告・製造・流通・販売など、出版業界のサプライチェーン全般に関わる国内唯一の企業グループとして業界の課題解決に取り組みました。これにより、書店とネット通販、電子書籍販売を連動させた「honto」事業で電子書籍が順調に推移したほか、図書館運営業務の受託館数も増加し、前年を上回りました。出版市場は電子出版の市場は拡大傾向にあるものの、紙の出版物の減少が続いており、書籍・雑誌の印刷がともに減少し、当事業全体では減収となりました。

当部門の営業利益は、印刷用紙など原材料の値上がりの影響を受けたものの、情報イノベーション事業の拡大や、製造拠点の集約などのコスト削減効果によって増益となりました。

その結果、部門全体の売上高は7,730億円（前期比1.4%増）、営業利益は304億円（前期比22.4%増）となりました。

##### （生活・産業部門）

包装関連事業は、「持続可能な原料調達」「CO<sub>2</sub>の削減」「資源の循環」という3つの価値を提供する「環境配慮パッケージシリーズ GREEN PACKAGING」の開発・販売に努めました。一方、収益性改善に向けて低付加価値製品の見直しを進めたため、当事業全体では減収となりました。

生活空間関連事業は、高度な画像処理技術や製版・印刷技術を活かした高い意匠性と、独自のEB（Electron Beam）コーティング技術を融合させた機能性の高い環境配慮製品の販売に取り組みましたが、国内の新設住宅着工戸数減少の影響が大きく、当事業全体で減収となりました。

産業資材関連事業は、電気自動車の普及とともに、車載用のリチウムイオン電池用バッテリーパウチが大幅に増加したほか、封止材、バックシートなどの太陽電池向け部材も増加し、当事業全体で増収となりました。

当部門の営業利益は、産業資材関連事業の拡大と、部門全体の構造改革の成果に加え、原材料価格の下落などにより、増益となりました。

その結果、部門全体の売上高は3,913億円（前期比1.5%減）、営業利益は111億円（前期比33.0%増）となりました。

(エレクトロニクス部門)

ディスプレイ関連製品事業は、スマートフォンのディスプレイが液晶から有機ELにシフトしつつあるなか、有機ELディスプレイ製造用のメタルマスクが増加しました。一方、液晶ディスプレイ用カラーフィルターは、需要減少にともない事業構造の見直しを進めたことにより、売上が減少しました。光学フィルム関連は、液晶テレビ向けは減少しましたが、有機ELディスプレイ向けが増加し、当事業全体で増収となりました。

電子デバイス事業は、半導体市場の悪化により、半導体製品用のフォトマスクが減少し、当事業全体で減収となりました。

当部門の営業利益は、売上の減少によって減益となりました。

その結果、部門全体の売上高は1,866億円(前期比3.0%減)、営業利益は341億円(前期比7.5%減)となりました。

[清涼飲料事業]

(清涼飲料部門)

「コカ・コーラ」など主力ブランドの新商品に加え、コカ・コーラグループ初のアルコール飲料「檸檬堂(れもんどう)」を発売したほか、自動販売機事業、量販店向けの販売促進活動などを強化し、既存市場におけるシェア拡大や新規の顧客獲得などに努めました。

部門全体の売上高は、北海道向けは増加したものの、本州の天候不順により北海道以外のポトラー向けの販売が減少した結果、552億円(前期比1.3%減)となりました。また、営業利益は、販売数量減少などにより、20億円(前期比3.5%減)となりました。

財政状態の状況

当連結会計年度末の資産、負債、純資産については、総資産は、投資有価証券の減少などにより、前連結会計年度末に比べ532億円減少し、1兆7,217億円となりました。

負債は、社債の増加などにより、前連結会計年度末に比べ247億円増加し、7,531億円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ780億円減少し、9,685億円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2,435億円増加し、3,773億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,027億円、減価償却費544億円などにより939億円の収入(前連結会計年度は689億円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の純減少額1,357億円、投資有価証券の売却による収入581億円などにより1,910億円の収入(前連結会計年度は1,469億円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出600億円などにより412億円の支出(前連結会計年度は321億円の支出)となりました。

## 生産、受注及び販売の実績

## a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
情報コミュニケーション部門	519,578	+1.6
生活・産業部門	305,989	2.4
エレクトロニクス部門	180,129	2.4
清涼飲料部門	39,283	3.5
合 計	1,044,981	0.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## b. 受注実績

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、清涼飲料部門においては、受注を主体とした生産を行っていないため、受注状況の記載を省略しております。

セグメントの名称	受注高（百万円）	前期比（％）	受注残高（百万円）	前期比（％）
情報コミュニケーション部門	656,585	+2.3	114,243	+6.4
生活・産業部門	383,103	5.1	76,682	7.5
エレクトロニクス部門	191,184	+0.9	26,779	+22.4
合 計	1,230,872	0.4	217,705	+2.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
情報コミュニケーション部門	769,749	+1.6
生活・産業部門	390,271	1.2
エレクトロニクス部門	186,602	3.0
清涼飲料部門	55,270	1.3
合 計	1,401,894	+0.0

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



## (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点によるDNPグループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

### 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

DNPグループの当連結会計年度の経営成績等は、売上高は、前連結会計年度（以下「前期」）に比べて3億円増加し、1兆4,018億円（前期比0.0%増）となりました。

売上原価は、前期に比べて103億円減少して1兆1,090億円（前期比0.9%減）となり、売上高に対する比率は前期の79.9%から79.1%となりました。販売費及び一般管理費は、前期に比べて43億円増加して2,365億円（前期比1.9%増）となり、この結果、営業利益は前期に比べて63億円増加して562億円（前期比12.8%増）となりました。

営業外収益は、持分法による投資利益の増加等により前期に比べて4億円増加して156億円（前期比3.1%増）となり、営業外費用は、寄付金の増加等により前期に比べて13億円増加して81億円（前期比19.3%増）となりました。この結果、経常利益は前期に比べて55億円増加して637億円（前期比9.5%増）となりました。

特別利益は、投資有価証券売却益の増加等により、前期に比べて586億円増加して817億円（前期比254.0%増）となり、特別損失は、補修対策引当金繰入額の減少等により前期に比べて572億円減少して427億円（前期比57.2%減）となりました。

この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は694億円（前期は356億円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

DNPグループの経営成績に重要な影響を与えた要因は以下のとおりです。

当連結会計年度のDNPグループを取り巻く環境は、デジタル化の進展によりマーケティングや決済方法が多様化したほか、自動運転など次世代のモビリティ社会に向けた新製品の開発が活発化し、また、環境に配慮した製品・サービスへの需要も増大しました。第4四半期においては、新型コロナウイルス感染症の影響により世界的に経済活動が抑制され、足元の景気が急速に悪化し、世界経済の先行きが見通せない状況となりました。一方、感染防止に向けた外出自粛の要請で、自宅などで業務を行うテレワーク（在宅勤務）、教育ICT（情報通信技術）、オンライン診療、ネット通販、オンラインでの習い事やエンターテインメントなど、オンラインサービスの需要の高まりも見られるようになりました。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は、次のとおりです。

情報コミュニケーション部門については、出版関連事業は減収減益となったほか、印刷用紙の値上がりなどのマイナス要因もありましたが、重点事業のICカード、BPOが順調に規模を拡大したことに加え、製造拠点の集約などのコスト削減を進めました。その結果、売上高は前期比1.4%増の7,730億円となり、また、営業利益は、前期比22.4%増の304億円となりました。営業利益率は、前期の3.3%から0.6ポイント上昇し、3.9%となりました。

生活・産業部門については、産業資材関連事業が車載用途のリチウムイオン電池用バッテリーパウチや太陽電池用部材の好調により増収となったことに加え、包装関連事業において低付加価値品の見直しを進めたことや原材料価格の下落もあり、収益性が向上しました。その結果、売上高は前期比1.5%減の3,913億円となり、また、営業利益は、前期比33.0%増の111億円となりました。営業利益率は、前期の2.1%から0.7ポイント上昇し、2.8%となりました。

エレクトロニクス部門については、中小型向け有機ELディスプレイの製造に使用するメタルマスクが好調だったほか、光学フィルム関連も用途が拡大し増収となったものの、需要減少により液晶ディスプレイ用カラーフィルターや半導体用フォトマスクが減収となりました。その結果、売上高は前期比3.0%減の1,866億円となり、また、営業利益は、前期比7.5%減の341億円となりました。営業利益率は、前期の19.2%から0.9ポイント低下し、18.3%となりました。

清涼飲料部門については、新商品の発売や積極的な販促活動により、既存市場におけるシェア拡大と新規顧客獲得に努めた結果、北海道向けは増加したものの、本州の天候不順により北海道以外のポトラー向けの販売が減少しました。その結果、売上高は前期比1.3%減の552億円となり、また、営業利益は、前期比3.5%減の20億円となりました。営業利益率は、前期の3.8%から0.1ポイント低下し、3.7%となりました。

セグメント資産の状況については、情報コミュニケーション部門は前期末に比べて、970億円減少して7,967億円（前期末比10.9%減）となりました。

生活・産業部門は前期末に比べて、214億円減少して4,239億円（前期末比4.8%減）となりました。

エレクトロニクス部門は前期末に比べて、166億円減少して2,083億円（前期末比7.4%減）となりました。

清涼飲料部門は前期末に比べて、14億円増加して499億円（前期末比3.1%増）となりました。

報告セグメント合計では前期末に比べて、1,336億円減少して1兆4,790億円（前期末比8.3%減）となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資本の流動性に係る情報

DNPグループの当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前期末に比べ2,435億円増加し、3,773億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,027億円、減価償却費544億円などにより939億円の収入（前期は689億円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の純減少額1,357億円、投資有価証券の売却による収入581億円などにより1,910億円の収入（前期は1,469億円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出600億円などにより412億円の支出（前期は321億円の支出）となりました。

#### a．財務戦略の基本的な考え方

DNPグループは、社会課題を解決し、人々の期待に応える新しい価値の創出のため、成長領域を中心とした事業へ集中的に事業投資（研究開発投資、設備投資、戦略的提携やM&A投資）を行うとともに、それらを支える人材投資に経営資源を投入していきます。そのほか、資本効率の向上、財務基盤の安定化と株主還元の実施など、さまざまな資本政策を総合的に勘案して推進していきます。

#### b．DNPグループの資本の財源

DNPグループは、主に営業活動により確保されるキャッシュ・フローにより、成長を維持・発展させていくために必要な資金を確保しております。

設備投資資金などの資金需要については自己資金で賄うことを基本としておりますが、自己資金に加え、他人資本も活用し、成長投資資金を調達していきます。

#### c．DNPグループの経営資源の配分に関する考え方

DNPグループは、成長領域を中心とした注力事業への投資などを進め、2020年度から2022年度の3年間は、年間1,000億円規模の事業投資を計画しています。

なお、この計画は、新型コロナウイルス感染症の影響は織り込んでおりません。感染症の影響を踏まえ、適宜見直しを行います。

重要な資本的支出の予定及びその資金の調達源泉等については、「第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画（1）新設等」に記載のとおりであります。

また、利益の配分については、「第4 提出会社の状況 3 配当政策」に記載のとおりであります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

DNPグループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成にあたっては、決算日における資産・負債の貸借対照表計上金額並びに当連結会計年度における収益・費用の損益計算書計上金額に影響する判断、見積りを実施する必要があります。これらの見積り及び当該見積りに用いた仮定については、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。DNPグループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しております。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (追加情報)」に記載のとおりであります。

4 【経営上の重要な契約等】

技術導入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	対価	契約期間
北海道コカ・コーラボトリング株式会社 (連結子会社)	ザ コカ・コーラカンパニー及び 日本コカ・コーラ株式会社	アメリカ 日本	コカ・コーラ、ファンタ等の清涼飲料製品の製造・販売及び商標使用等に関する権利供与	原液購入代金	2014年4月1日から 2024年3月31日まで

なお、当連結会計年度において終了した技術供与契約は次のとおりであります。

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	対価	契約期間
大日本印刷株式会社 (当社)	東旭(昆山)顯示材料有限公司	中国	液晶カラーフィルターの製造技術の供与に基づく同製品の製造販売権供与	一時金及び 製品販売高の一定率	2015年2月26日から 2019年7月26日まで

## 5 【研究開発活動】

DNPグループは、新規事業の創出・新製品開発から生産技術の開発に至るまで、幅広い研究開発活動を行っており、その活動は事業活動の原動力として機能しております。

DNPグループの研究開発は、研究開発センター、技術開発センター及び各事業分野の開発部門に加え、全社横断で新規事業開発を推進するAB（アドバンストビジネス）センターを中心に推進しております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は33,603百万円であり、3つの事業部門に関する研究開発費が12,123百万円、各事業部門に配分することができない本社開発部門等の費用が21,479百万円であります。

当連結会計年度における各事業部門の主な研究開発とその成果は次のとおりであります。

### (1) 情報コミュニケーション部門

出版印刷分野では、新刊本の返品率が高いという業界全体の課題に対し、人工知能（AI）を活用して書店POSデータ等の分析精度を向上させるとともに、同分析結果と注文情報の組合せにより、読者に迅速に本を届けるサービスを構築しました。

セールスプロモーション分野では、不動産販売におけるモデルルームの施工費用削減や、部屋の間取りとインテリアなどをリアルに体感したいという要望があります。商品カタログ制作等で培った高度な画像処理や、仮想現実（VR）関連の実績やノウハウを活用し、生活者が居住空間を疑似体験できる「VRモデルルーム」システムを開発しました。

カード・セキュリティ分野では、本人確認がオンラインでできる仕組みが望まれているなか、企業等が自社アプリに組み込むだけで本人確認が可能となるソフトウェアの開発キット等、本人確認向けプラットフォームサービスの提供を開始しました。

イメージングコミュニケーション分野では、世界最軽量クラスのコンパクトな昇華型デジタルフォトプリンターの販売を開始しました。当社既存製品比で、容積を42%、重量を50%、消費電力を最大で35%削減したことで、イベント、アミューズメント、IDフォト等さまざまな場所や用途での活用が期待されます。

当部門に係る研究開発費は2,171百万円であります。

### (2) 生活・産業部門

包装分野では、環境負荷が低い植物由来原料を一部に使用したバイオマスプラスチック製品群を継続的に開発し、販売を拡大しました。また、開封後の再封を可能にしたチャック付き紙容器や、食器として使用できる「DNP断熱紙カップ HI-CUP 電子レンジ対応」など、再生可能資源である紙を使用した製品を開発し、環境配慮と使いやすさを両立させたパッケージを提供しています。

生活空間分野では、海外におけるDNPブランドの価値を高めるため、イタリア・ミラノで開催された「ミラノデザインウィーク2019」に初出展しました。江戸小紋等の色彩や文様を活用したデザインと電子ペーパーの特性を活かした可変表示を組み合わせた斬新な空間を開発、アピールしました。その結果、当展示に約3万人が来場し、大きな関心を集めました。今後、自社ブランドを強化しつつ、海外での認知度を上げていきます。

高機能マテリアル分野では、プラスチックや炭素繊維、金属等の異素材を接合するニーズに対応した「DNP粘接着フィルム」の新タイプを開発しました。ニーズが高い、モビリティ用部材、建築用部材、電子部品向けに本製品を販売していきます。

モビリティ分野では、高速充電が求められる電気自動車のワイヤレス充電システム向けに、充電時の漏洩磁界が少ないシート型コイルを開発しました。高速充電時に大電力を伝送しても漏洩磁界が少ないため、人体やベースメーカー等の機器への影響緩和が期待されます。

当部門に係る研究開発費は1,022百万円であります。

(3) エレクトロニクス部門

第5世代通信規格(5G)スマートフォンでは、データ処理量の増大に伴う筐体の過熱や、アンテナ設置スペース確保の課題があります。そのため、放熱性能と薄型化を両立した放熱部材「ペーパーチャンパー」と、表示画面の視認性を損なわずにアンテナ機能を付与できる「透明アンテナフィルム」を開発しました。

また、車載用に採用が増加している画面面積効率の高いディスプレイには、高価な強化ガラスが使われていますが、通常ガラスでも破損しにくく飛散も防止できる「高機能ガラスカバー」を開発しました。

当部門に係る研究開発費は8,929百万円であります。

(4) 清涼飲料部門

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

以下各項目の記載金額は、消費税等抜きのものであります。

#### 1 【設備投資等の概要】

DNPグループは、当連結会計年度において競争優位を確保するための成長分野への投資と既存分野の改善に重点を置き、資産計上ベースで571億円の設備投資を行いました。セグメントごとの概況は次のとおりであります。

##### (1) 情報コミュニケーション部門

情報コミュニケーション部門における設備投資額は200億円でありました。

主なものとしては、情報イノベーション事業では、決済サービスの事業拡大を図る基盤システムを引き続き強化しました。イメージングコミュニケーション事業では、IDカード用生産設備を増設しました。

##### (2) 生活・産業部門

生活・産業部門における設備投資額は212億円でありました。

主なものとしては、包装関連事業では、紙器製品の生産性向上を図る設備を導入しました。産業資材関連事業では、需要拡大に対応してリチウムイオン電池用外装材の製造能力増強を図るため、生産設備を導入しました。

##### (3) エレクトロニクス部門

エレクトロニクス部門における設備投資額は118億円でありました。

主なものとしては、ディスプレイ関連製品事業では、ディスプレイ用光学フィルムの需要増加に対応するため、生産設備を増強しました。電子デバイス事業では、メモリー用フォトマスクの最先端対応と生産増強を図るため、生産設備を導入しました。

##### (4) 清涼飲料部門

清涼飲料部門における設備投資額は26億円でありました。

北海道コカ・コーラボトリング㈱において、成長が見込まれる小固形物入り飲料の製造を可能にするため、製造ラインの改造、設備導入を行いました。

## 2 【主要な設備の状況】

DNPグループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

### (1) 提出会社

2020年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	摘要	
			建物及 び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他			合計
榎町工場 (東京都新宿区)	情報コミュニケーション	商業印刷関連設備	1,514	695	954 (11)	-	277	3,440	25	(注) 3
蕨工場 (埼玉県蕨市)	情報コミュニケーション	ビジネスフォーム 関連製造設備	1,870	44	693 (32)	31	1,060	3,700	186	(注) 3
鶴瀬工場 (埼玉県三芳町)	情報コミュニケーション 生活・産業	出版・商業印刷 生活空間 関連製造設備	2,950	1,379	3,936 (70)	40	457	8,764	313	(注) 3
久喜工場 (埼玉県久喜市)	情報コミュニケーション	出版・商業印刷 関連設備	880	119	2,962 (91)	-	34	3,997	700	(注) 3
狭山工場 (埼玉県狭山市)	情報コミュニケーション 生活・産業	包装・産業資材 関連製造設備	2,903	3,681	1,880 (75)	97	499	9,062	-	(注) 4
上福岡工場 (埼玉県ふじみ野市)	エレクトロニクス	電子デバイス 関連製造設備	2,554	2,968	77 (77)	45	321	5,967	-	(注) 4
柏工場 (千葉県柏市)	生活・産業	情報通信設備 包装関連製造設備	3,654	779	892 (39)	118	3,503	8,947	22	(注) 3
横浜工場 (横浜市都筑区)	生活・産業	包装関連製造設備	2,292	3,635	811 (49)	-	300	7,039	-	(注) 4
牛久工場 (茨城県牛久市)	情報コミュニケーション	ビジネスフォーム 関連製造設備	1,775	23	4,132 (107)	-	400	6,332	-	(注) 4
宇都宮工場 (栃木県栃木市)	情報コミュニケーション 生活・産業	商業印刷・包装 医薬原薬・機能性素材 関連製造設備	1,964	1,193	6,445 (196)	63	102	9,768	-	(注) 4
泉崎工場 (福島県泉崎村)	生活・産業	包装・エネルギー部材 関連製造設備	4,171	3,848	5,594 (337)	-	519	14,134	-	(注) 4
田辺工場 (京都府京田辺市)	生活・産業	包装関連製造設備	6,226	3,349	7,157 (121)	-	163	16,897	-	(注) 4
岡山工場 (岡山市北区)	情報コミュニケーション 生活・産業 エレクトロニクス	生活空間・産業資材・ ディスプレイ 関連製造設備	6,734	4,534	2,970 (179)	104	692	15,036	-	(注) 4
三原工場 (広島県三原市)	エレクトロニクス	ディスプレイ 関連製造設備	8,438	4,218	4,254 (217)	4	445	17,362	-	(注) 4
戸畑工場 (北九州市戸畑区)	生活・産業	エネルギー部材 関連製造設備	3,263	3,104	-	-	311	6,679	-	(注) 4
筑後工場 (福岡県筑後市)	生活・産業	包装関連製造設備	1,503	1,476	372 (45)	2	316	3,671	-	(注) 4
本社・営業部 (東京都新宿区)	情報コミュニケーション 生活・産業	営業設備等	44,005	682	28,328 (67)	183	6,657	79,857	4,683	(注) 3

(注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定は含まれておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品及び無形固定資産(のれんを除く)の合計であります。

3. 連結子会社へ貸与している資産が含まれております。

4. 連結子会社へ貸与している資産であります。

5. 上記の他、リース契約等による賃借設備として、製版用機器、事務用コンピュータ及び事務機器等があります。

(2) 国内子会社

2020年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
㈱DNPデータテクノ	蕨工場 (埼玉県蕨市)	情報コミュニ ケーション	ビジネスフォーム 関連製造設備	3	3,074	-	3	445	3,525	930
㈱DNPデータテクノ	牛久工場 (茨城県牛久市)	情報コミュニ ケーション	ビジネスフォーム 関連製造設備	0	2,467	-	-	62	2,529	543
㈱DNPデータテクノ	奈良工場 (奈良県川西町)	情報コミュニ ケーション	ビジネスフォーム 関連製造設備	0	1,730	-	-	259	1,989	624
ディー・ティー・ファイ ンエレクトロニクス㈱	北上工場 (岩手県北上市)	エレクトロニ クス	電子デバイス 関連製造設備	519	0	-	2,299	68	2,886	117
北海道コカ・コーラ ボトリング㈱	札幌工場 (札幌市清田区)	清涼飲料	清涼飲料 関連製造設備	1,774	3,786	1,174 (58)	16	28	6,778	-

(3) 在外子会社

2020年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
DNP Imagingcomm America Corporation	コンコード工場 (アメリカ)	情報コミュニ ケーション	産業資材 関連製造設備	4,321	2,467	273 (18)	26	66	7,153	383
DNP Imagingcomm Asia Sdn. Bhd.	マレーシア工場 (マレーシア)	情報コミュニ ケーション	産業資材 関連製造設備	1,110	1,090	- (43)	-	303	2,503	179

- (注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定は含まれておりません。  
2. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品、無形固定資産(のれんを除く)及び使用権資産の合計であります。  
3. DNP Imagingcomm Asia Sdn.Bhd.の土地は、使用権資産であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在において実施中及び計画中の重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりであります。

(1) 新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完成予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完成
提出会社	東京都 新宿区	情報コミュニ ケーション 生活・産業 エレクトロニクス	市谷再開発3期工事	36,260	720	自己資金	2018年 5月	2022年 10月
提出会社 田辺工場	京都府 京田辺市	生活・産業	包装関連製造設備	11,550	488	自己資金	2019年 8月	2021年 9月
提出会社 鶴瀬工場	埼玉県 三芳町	生活・産業	産業資材関連製造設備	10,900	1,793	自己資金	2019年 8月	2023年 上期

(2) 除却等

経常的な設備の更新のための売却・除却を除き、重要な設備の売却・除却の計画はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	745,000,000
計	745,000,000

##### 【発行済株式】

種類	発行数		上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
	事業年度末現在 発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年6月26日)		
普通株式	324,240,346	324,240,346	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	324,240,346	324,240,346	-	-

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2015年5月28日 (注)1	20,000	680,480	-	114,464	-	144,898
2016年5月26日 (注)1	17,000	663,480	-	114,464	-	144,898
2017年5月26日 (注)1	15,000	648,480	-	114,464	-	144,898
2017年10月1日 (注)2	324,240	324,240	-	114,464	-	144,898

(注)1. 自己株式の消却による減少であります。

2. 2017年6月29日開催の第123期定時株主総会の決議により、同年10月1日をもって2株を1株とする株式併合を実施しております。

(5) 【所有者別状況】

2020年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	106	29	499	638	9	20,325	21,606	-
所有株式数(単元)	-	1,159,000	46,781	464,666	782,082	585	786,650	3,239,764	263,946
所有株式数の割合(%)	-	35.77	1.44	14.34	24.14	0.02	24.28	100.00	-

(注) 1. 自己株式43,348,232株は「個人その他」に43,482単元が、また「単元未満株式の状況」に32株が含まれております。

2. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、15単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	31,607	11.25
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	15,871	5.65
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	9,264	3.30
自社従業員持株会	東京都新宿区市谷加賀町1-1-1	7,636	2.72
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	5,706	2.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	5,335	1.90
ジェーピー モルガン チェース バンク 385151(常任代理人 株式会社みずほ銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM(東京都港区港南2-15-1)	4,985	1.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	東京都中央区晴海1-8-11	4,942	1.76
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	4,735	1.69
GOVERNMENT OF NORWAY(常任代理人 シティバンク)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO(東京都新宿区新宿6-27-30)	4,052	1.44
計	-	94,138	33.51

(注) 1. 上記のほか、当社が実質的に所有している自己株式が43,348,232株あります。

2. 「第一生命保険株式会社」については、上記のほかに退職給付信託に係る信託財産として設定した当社株式が1,882千株あります。

3. 「株式会社みずほ銀行」については、上記のほかに退職給付信託に係る信託財産として設定した当社株式が3,329千株あります。

4. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから2020年3月30日付の大量保有報告書（変更報告書No. 2）の写しの送付があり、2020年3月23日現在で、以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として2020年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。  
大量保有（変更）報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,293	0.40
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	12,466	3.84
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町1-12-1	2,715	0.84
計	-	16,475	5.08

5. 2017年3月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ブラックロック・ジャパン株式会社が2017年3月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2020年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。  
なお、当社は2017年10月1日付にて株式併合（当社普通株式2株につき1株の割合で併合）を実施しておりますが、下記の所有株式数は株式併合前の株数を記載しております。  
大量保有（変更）報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-3	11,523	1.74
ブラックロック・フィナンシャル・マネジメント・インク	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク イースト52ストリート 55	1,391	0.21
ブラックロック・ライフ・リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	1,541	0.23
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	アイルランド共和国 ダブリン インターナショナル・ファイナンシャル・サービス・センター JPモルガン・ハウス	2,318	0.35
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	6,554	0.99
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	9,939	1.50
ブラックロック・インベストメント・マネジメント（ユークー）リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	1,214	0.18
計	-	34,483	5.20

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 43,348,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 280,628,200	2,806,282	-
単元未満株式	普通株式 263,946	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	324,240,346	-	-
総株主の議決権	-	2,806,282	-

(注)1.「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の名義書換失念株式1,500株が含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同株式に係る議決権の数15個が含まれております。

2.「単元未満株式」の「株式数」の欄には、自己株式が32株含まれております。

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大日本印刷(株)	東京都新宿区市谷加賀町1-1-1	43,348,200	-	43,348,200	13.37
計	-	43,348,200	-	43,348,200	13.37

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号、会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2019年9月11日)での決議状況 (取得期間 2019年9月12日~2020年3月24日)	30,000,000	60,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	20,933,700	59,999,912,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	9,066,300	87,500
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	30.2	0.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	5,021	13,585,827
当期間における取得自己株式	159	352,124

(注)「当期間における取得自己株式」には、2020年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の売渡し)	116	329,598	-	-
保有自己株式数	43,348,232	-	43,348,391	-

(注)当期間における「その他(単元未満株式の売渡し)」には、2020年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式数は含めておりません。

また、当期間における「保有自己株式数」には、2020年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、利益の配分については、株主の皆様へ安定配当を行うことを基本とし、業績と配当性向などを勘案して実行していきます。また、将来の事業展開に備えて、内部留保を確保し、経営基盤の強化を図ります。

内部留保資金は、今後の新製品・新技術の研究開発にかかわる投資と、新規事業展開のための設備投資、戦略的提携やM&A、それらを支える人財投資などに充当するとともに、資金需要や市場動向を見ながら、弾力的な資本政策の実施を検討していきます。これらは将来にわたる利益の増大に寄与し、株主の皆様への利益還元に貢献するものと考えております。

この方針に基づき、当期の配当金については、期末配当金を1株当たり32円とし、中間配当金（1株当たり32円）とあわせて、年間配当金は64円となりました。

当社は会社法第454条第5項に定める中間配当をすることができる旨を定款に定めており、中間配当と期末配当との年2回の剰余金の配当を行っております。剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
2019年11月12日 取締役会決議	9,620	32.00
2020年6月26日 定時株主総会決議	8,988	32.00

#### 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

##### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

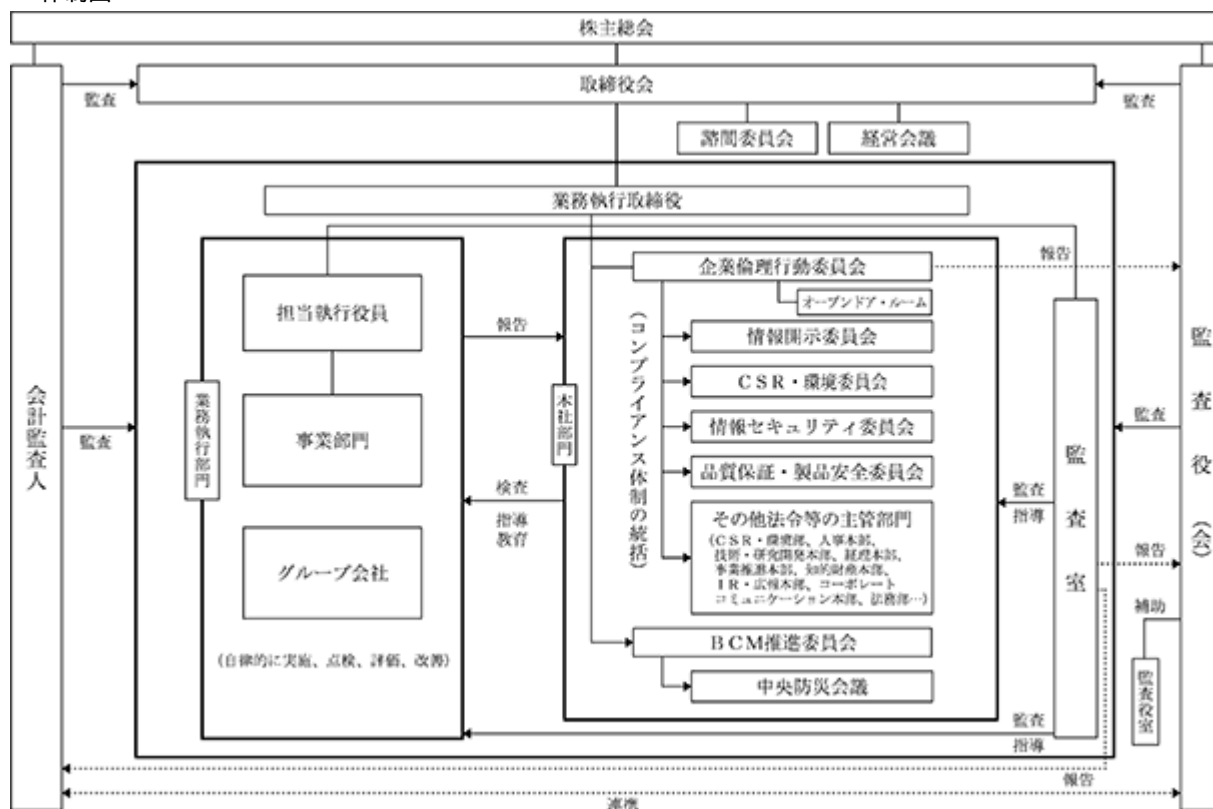
コーポレート・ガバナンス体制の概要及びこの体制を採用する理由

当社は、会社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上を目指し、収益力・資本効率等の改善を図るべく、「DNPグループは、人と社会をつなぎ、新しい価値を提供する。」ことを企業理念として掲げる「DNPグループビジョン2015」を定め、4つの成長領域（“知とコミュニケーション”、“食とヘルスケア”、“住まいとモビリティ”、“環境とエネルギー”）を軸として、健全な企業家精神に基づくさまざまなビジネスチャンスに果敢に挑戦するとともに、実効的な監督が行われるための環境整備を行っております。また、社会的責任（CSR）を果たし、株主や顧客、生活者、社員などさまざまなステークホルダーから信頼されることが、今後の事業競争力の向上に不可欠であると認識しております。そのためには、内部統制システムを含めたコーポレート・ガバナンスの充実、経営上の重要課題であると考えております。的確な経営の意思決定、それに基づく適かつ迅速な業務執行、並びにそれらの監督・監査を可能とする体制を構築・運用するとともに、個々人のコンプライアンス意識を高めるため研修・教育を徹底し、総合的にコーポレート・ガバナンスの充実が図れるよう努めております。

この基本的な考え方に基づき、当社では、監査役会設置会社の機関設計を採用しつつ、社外取締役や執行役員制度の導入に加えて、任意の委員会を設置・運営することで、取締役会の適正性・機動性・柔軟性を確保し、会社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上に資することができると考えております。

当社のコーポレート・ガバナンスの体制図は、以下のとおりであります。

<体制図>



##### <経営・執行体制、監査体制>

- ・当社は、多岐にわたる事業分野に関し、それぞれの専門的知識や経験を備えた取締役が経営の意思決定に参加し、責任と権限をもって職務を遂行するとともに、他の取締役の職務執行の監督を行うことのできる体制としております。また、経営に関する的確かつ迅速な意思決定、それに基づく円滑な業務執行、及び適正な監督機能を一層強化するため、独立性を有する社外取締役が経営の意思決定に参画するとともに、取締役会で選任された執行役員が、取締役会で決定する業務の執行につき責任と権限をもって実施できる体制としております。
- ・当社は、経営環境の変化に対応して、最適な経営体制を機動的に構築するとともに、事業年度における経営責任をより一層明確にするために、取締役及び執行役員の任期を1年としております。
- ・当社取締役会は、社外取締役4名を含む10名で構成され、「取締役会規則」に基づき、その適切な運営を確保しております。取締役会は原則として月1回開催され、必要に応じて執行役員が報告者として出席し、重要な経営課題について審議・決定しております。なお、経営活動の迅速性及び効率性を高めるため、業務執行取締

役で構成する経営会議を設置し、経営方針、経営戦略及び経営上の重要な案件等について検討・審議しております。さらに、取締役の報酬や候補者の指名等については、独立性を有する社外役員で構成される諮問委員会における助言・提言を踏まえることで、その意思決定過程の透明性を高めております。当事業年度に開催された上記会議の頻度は、それぞれ、取締役会13回、経営会議18回、諮問委員会4回となります。

- ・当社は、監査役会設置会社であり、監査役会は、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役1名や社外監査役3名を含む5名から構成され、各監査役は、取締役の職務執行について、監査役会の定める監査基準及び分担に従い、監査を実施しており、必要に応じて取締役及び執行役員等に対して、業務執行に関する報告を求めています。当事業年度に開催された監査役会は、19回となります。

＜業務の適正を確保するための体制の整備についての決議の内容の概要及び当該体制の運用状況の概要＞

会社法及び会社法施行規則に基づいて取締役会が決議した、当社の業務並びに当社及び当社子会社から成る企業集団（DNPグループ）の業務の適正を確保するための体制の整備の内容の概要及び当該体制の運用状況の概要は次のとおりです。

イ. DNPグループの取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- a. 当社は、原則として月1回開催される取締役会において、DNPグループにおける重要な経営課題について意思決定を行うとともに、取締役の職務の執行を監督します。また、業務執行取締役で構成される経営会議を設置し、経営方針、経営戦略及び経営上の重要な案件等についての検討・審議を行います。さらに、取締役の報酬や候補者の指名等については、独立性を有する社外役員で構成される諮問委員会における助言・提言を得ることとしています。
- b. 当社は、DNPグループの全ての役職員の行動の規範として制定した「DNPグループ行動規範」の徹底を図ります。
- c. 当社は、「DNPグループ・コンプライアンス管理基本規程」に基づき、DNPグループのコンプライアンス体制における内部統制の統括組織として企業倫理行動委員会を設置し、コンプライアンスに関する体制を整備します。
- d. 当社は、業務執行部門から独立した内部監査部門として監査室を設置し、DNPグループの内部監査及び指導を行います。
- e. 当社は、DNPグループにおける内部通報の窓口である「オープンドア・ルーム」を社内外に設置し、また資材調達先及び業務委託先からの情報提供の窓口である「サプライヤー・ホットライン」を設置することにより、DNPグループの役職員の法令違反等に関する通報・情報を受け、その対応（通報者に対して不利な取扱いをしないことを含みます）を行います。

〔運用状況の概要〕

- ・当社取締役会は、独立性を有する社外取締役3名を含む9名で構成されています（2020年3月時点）。当事業年度は13回開催し、「取締役会規則」に基づき重要事項につき審議・決定を行うとともに、取締役の職務執行等を監督しました。また、経営会議を18回開催し、経営上の重要な案件について検討・審議を行いました。諮問委員会は4回開催し、取締役の報酬や候補者の指名等の重要事項について審議が行われ、助言・提言を受けました。
- ・「DNPグループ行動規範」をDNPグループの全ての役職員に配布するとともに、当社企業倫理行動委員会を中心に、新入社員研修などの階層別研修の機会を通じて、周知徹底を図っています。当社企業倫理行動委員会は、毎月1回開催し、DNPグループにおけるコンプライアンスに関する重要事項について適切に審議するとともに、国内外の社員が直接情報提供を行うことができる通報窓口を社内外に設置し、また資材調達先及び業務委託先からの通報窓口も設置して、その周知・徹底を図り、適切に運営しています。当社監査室は、「内部監査規程」に基づき、業務執行部門から独立した立場で、監査計画に則り、当社各基本組織及びグループ会社の内部監査及び指導を実施し、その結果は、当社代表取締役社長、当社監査役及び会計監査人に報告しています。

ロ. 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

情報の保存及び管理について定めた規程等に従い、取締役の職務の執行に係る情報を文書又は電子文書に記録し、適切に保存・管理しています。



〔運用状況の概要〕

取締役の職務の執行に係る情報については、「情報セキュリティ基本規程」並びに「文書管理基準」及び「電子情報管理基準」に従い、担当部門にて適切に保存・管理しています。

ハ. DNPグループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

DNPグループにおけるコンプライアンス、情報セキュリティ、環境、災害、製品安全、インサイダー取引及び輸出管理等の経営に重要な影響を及ぼすリスクについては、各リスクに対応する組織において、規程等の整備並びに各基本組織及び各グループ会社に対する検査・指導・教育を実施し、リスクの低減及び未然防止に努めるとともに、リスク発生時には、速やかにこれに対応し、損失の最小化を図ります。また、定期的にリスクの棚卸しを行い、経営に重要な影響を及ぼす新たなリスクについては、速やかに対応すべき組織及び責任者を定めま

〔運用状況の概要〕

当社企業倫理行動委員会、各専門の委員会その他の本社各基本組織は、経営に重要な影響を及ぼすリスクを選定し、そのリスクに対応すべき組織及び責任者を定めています。各専門の委員会及び本社各基本組織は、そのリスクに係るコンプライアンス評価を実施し、そのリスクの未然防止に努めており、その活動内容については、当社企業倫理行動委員会に報告しています。

ニ. DNPグループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- a. 当社は、規程等で定める範囲において、業務執行取締役から各基本組織を担当する執行役員又は組織長へ適切な権限委譲を実施することにより、業務執行の効率化を図ります。
- b. 当社は、各グループ会社が制定・整備する規程等を通じて、DNPグループにおける効率的な業務執行体制の構築を図ります。

〔運用状況の概要〕

当社は、業務執行取締役の権限を、「組織規則」、「職務権限規程」、「稟議規程」その他の規程等に基づき、各基本組織を担当する執行役員又は組織長へ適切に委譲し、責任体制の明確化を図っています。各グループ会社においても、各社の事業内容、規模等に照らして制定された規程等に基づき、職務権限の整備が行われています。

ホ. その他DNPグループにおける業務の適正を確保するための体制

- a. 当社は、業務の適正を確保するための体制等の構築及び運用に関して、「DNPグループ・コンプライアンス管理基本規程」及び「関係会社管理規程」を制定し、各グループ会社には、これらを基礎として、規程等を制定・整備するよう指導します。
- b. 各グループ会社には、前号の規程等に基づき、それぞれの事業内容・規模等を勘案して、親会社との事前協議事項又は事後報告事項を定めた規程等を自律的に整備させ、各グループ会社の取締役等の重要な職務執行に関する当社への報告体制を構築・運用させるとともに、その職務執行が、法令及び定款に適合すること及び効率的に行われることを確保させます。
- c. DNPグループは、毎事業年度、当社各基本組織及びグループ会社における業務の適正を確保するための体制等の構築及び運用状況を確認するとともに、その内容を当社企業倫理行動委員会に報告します。

〔運用状況の概要〕

- ・各グループ会社は、当社の「DNPグループ・コンプライアンス管理基本規程」及び「関係会社管理規程」を基礎として、本社各基本組織の指導のもと、各社の事業内容、規模等を踏まえた規程等を制定・整備しています。また、重要な意思決定については、当社との事前協議事項又は事後報告事項を定めた「稟議規程」に基づき、当社との事前協議又は当社へ事後報告を行っています。
- ・当社各基本組織及び各グループ会社は、コンプライアンス体制における内部統制の整備・運用状況を確認し、当事業年度末までに「部門確認書」として取り纏め、当社企業倫理行動委員会に報告しています。当社企業倫理行動委員会は、その結果について各法令等を主管する本社各基本組織に伝達し、本社各基本組織はその状況を確認し、必要に応じて、各基本組織及び各グループ会社に対して指導・教育を実施しています。
- ・当社監査室、当社企業倫理行動委員会、各専門の委員会その他の本社各基本組織は、当社各基本組織及び各

グループ会社の内部統制の整備・運用状況について、監査もしくは検査、指導・教育を行っています。

へ. 当社監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助するための専任スタッフを配置するため、監査役室を設置します。当該スタッフは、当社監査役の指揮命令のもとに職務を執行しなければならないものとし、その人事考課、異動、懲戒等については、当社監査役会の同意を得るものとします。

〔運用状況の概要〕

当社は、取締役等の指揮命令から独立した専任スタッフを1名選任しています。当該スタッフに対しては、業務執行の実効性を確保するため、適切な調査・情報収集権限を付与しており、その人事考課、異動、懲戒等については、当社監査役会の同意を得ています。

ト. DNPグループの取締役及び使用人等が当社監査役に報告をするための体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- a. 当社監査役は、必要に応じて、いつでもDNPグループの役職員に対して、業務執行等に関する報告を求められることができるものとし、DNPグループの役職員は、法令及び規程等に定められた事項のほか、当社監査役から報告を求められた場合は、速やかに報告を行います。
- b. 当社監査役は、当社代表取締役社長及びグループ会社監査役との間で、それぞれ定期的又は随時に意見交換を行います。
- c. 当社監査役の職務の執行上必要と認める費用については、当社が負担するものとし、当社監査役会は、事前・事後に当社に請求できるものとします。

〔運用状況の概要〕

- ・当社監査役は、DNPグループの役職員から監査に必要な情報について適宜適切に報告を受けており、DNPグループに対する監査内容及びDNPグループにおける業務の適正を確保するための体制等の構築及び運用状況等については、当社監査室及び当社企業倫理行動委員会からそれぞれ定期的に報告を受けています。
- ・当社監査役は、当社代表取締役社長と定期的に意見交換を行い、グループ会社の監査役とは、適宜連絡会を開催しています。
- ・当社監査役の職務に関する費用は当社に必要と認められる範囲において当社負担としています。

責任限定契約の内容の概要

当社では、取締役（業務執行取締役等であるものを除く）及び監査役が、それぞれ期待される役割を十分に発揮できるようにするとともに、今後も有用な人材を確保するため、法令に基づく責任限定契約を締結することができることを定款に定めております。当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く）及び監査役は、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第423条第1項の損害賠償責任を法令の定める限度まで限定することができる契約を締結しております。

## 会社の支配に関する基本方針

### イ．当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、株式を上場して市場での自由な取引に委ねているため、会社を支配する者の在り方は、最終的には株主全体の意思に基づいて決定されるべきであり、会社の支配権の移転を伴う買収提案に応じるか否かの判断についても、最終的には、株主全体の意思に基づいて行われるべきものと考えます。

しかし、当社株式の大量買付行為の中には、大量買付者のみが他の株主の犠牲の上に利益を得るような大量買付行為、株主が買付けに応じるか否かの判断をするために合理的に必要な期間・情報を与えない大量買付行為、大量買付け後の経営の提案が不適切である大量買付行為、大量買付者の買付価格が不当に低い大量買付行為等、株主共同の利益を毀損するものもあり得ます。

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方として、当社の企業理念を理解し、当社の様々なステークホルダーとの信頼関係を築きながら、企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保・向上させることができる者でなければならないと考えます。したがって、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大量買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

### ロ．会社の支配に関する基本方針の実現のための取り組み

当社は、当社株式の大量取得行為を行おうとする者に対しては、大量取得行為の是非を株主が適切な判断を行うために必要かつ十分な情報の提供を求め、あわせて取締役会の意見等を開示し、株主の検討のために必要な時間の確保に努める等、金融商品取引法、会社法、及びその他関連法令に基づき、適宜適切な措置を講じます。また、取締役会の意見等の開示にあたっては、その内容の客観性を確保するため、社外役員で構成する独立した委員会に取締役会としての意見を諮問するとともに、本委員会の答申を最大限尊重します。

当社取締役会では、この取り組みに公正性・中立性・合理性が担保されていると考えますので、上記の基本方針に沿うものであり、また、株主共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しています。

## 取締役会で決議できる株主総会決議事項

### イ．自己の株式の取得

当社は、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

### ロ．取締役の責任免除

当社は、取締役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含みます。）の責任を、法令の限度において、取締役会決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

### ハ．監査役の責任免除

当社は、監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の監査役（監査役であった者を含みます。）の責任を、法令の限度において、取締役会決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

## 二．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元のため、取締役会決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して、会社法第454条第5項に定める金銭による剰余金の配当をすることができる旨を定款で定めております。

## 取締役の定数

当社は、定款で取締役の定数を16名以内と定めております。

## 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主

が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を、定款で定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営のため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款で定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 15名 女性 0名 ( 役員のうち女性の比率 0% )

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長	北 島 義 俊	1933年 8月25日生	1958年 4月 ㈱富士銀行入行 1963年 5月 当社入社 1967年 7月 取締役 1970年 7月 常務取締役 1972年 1月 専務取締役 1975年 8月 取締役副社長 1979年12月 代表取締役社長 2018年 6月 代表取締役会長	(注) 5	1,537,800
代表取締役 社長	北 島 義 斉	1964年 9月18日生	1987年 4月 ㈱富士銀行入行 1995年 3月 当社入社 2001年 6月 取締役 2003年 6月 常務取締役 2005年 6月 専務取締役 2009年 6月 代表取締役副社長 2018年 6月 代表取締役社長	同上	160,400
代表取締役 専務	和 田 正 彦	1947年 1月14日生	1970年 3月 当社入社 2002年 5月 ディスプレイ製品事業部長 同 年 6月 取締役 2005年 6月 常務取締役 2008年 6月 専務取締役 2019年 6月 代表取締役専務	同上	31,100
専務取締役	宮 健 司	1954年 6月11日生	1978年 4月 当社入社 2003年 7月 人事部長 2010年 6月 役員 2014年 6月 常務役員 2018年 6月 常務取締役 2020年 6月 専務取締役 人事本部、IR・広報本部、人財開発部、 ダイバーシティ推進室、総務部担当	同上	4,100
常務取締役	井 上 覚	1955年 1月14日生	1978年 4月 当社入社 2008年10月 技術開発センター長 2013年 6月 取締役 技術本部、技術開発センター、 環境安全部担当 2015年 6月 常務取締役 2018年 4月 技術・研究開発本部、技術開発セン ター、研究開発センター、CSR・環境部 担当	同上	11,900
常務取締役	橋 本 博 文	1957年 7月 8日生	1981年 4月 当社入社 2015年 6月 役員 事業企画推進室長 2016年 4月 丸善CHIホールディングス(株) 取締役兼任 (2020年 4月まで) 2017年10月 執行役員 事業推進本部長 2018年 6月 常務執行役員 事業推進本部担当 日本ユニシス(株) 監査役(現任) 2020年 6月 常務取締役 事業推進本部、価値創造推進本部担当	同上	3,282

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	塚田 忠夫	1938年10月19日生	1982年11月 東京工業大学教授 1999年4月 東京工業大学名誉教授 2002年6月 当社取締役	(注)5	1,000
取締役	宮島 司	1950年8月23日生	1990年4月 慶應義塾大学法学部教授 2003年4月 弁護士登録(現任) 2014年6月 当社取締役 2016年4月 慶應義塾大学名誉教授 朝日大学法学部・大学院法学研究科教授 (現任)	同上	2,600
取締役	富澤 龍一	1941年8月21日生	1965年4月 三菱化成工業(株)入社 2002年6月 三菱化学(株)代表取締役社長 2004年6月 三菱ウェルファーマ(株)代表取締役会長 2005年10月 (株)三菱ケミカルホールディングス 代表取締役社長 2007年4月 同社 代表取締役会長 2011年6月 東京瓦斯(株) 社外取締役 2012年6月 (株)三菱ケミカルホールディングス 特別顧問(現任) 2019年6月 当社取締役	同上	2,000
取締役	笹島 和幸	1953年8月8日生	1982年4月 東京芝浦電気(株)入社(生産技術研究所) 1989年4月 埼玉大学工学部助教授 1999年12月 東京工業大学大学院情報理工学研究科教授 2016年4月 東京工業大学工学院システム制御系教授  2019年3月 東京工業大学名誉教授 2020年6月 当社取締役	同上	-
常勤監査役	星野 尚樹	1958年5月7日生	1981年4月 当社入社 2002年10月 経理本部有価証券部長 2008年4月 経理本部長 2015年6月 常勤監査役	(注)6	5,600
常勤監査役	佐野 敏夫	1958年5月14日生	1981年4月 当社入社 1991年6月 ミクロ製品事業部管理課長 1999年4月 ビジネスフォーム事業部企画管理部長 2003年4月 関西商印事業部企画管理部長 2012年4月 企業倫理行動委員会事務局長 2019年6月 常勤監査役	同上	8,600
常勤監査役	森ヶ山 和久	1963年12月19日生	1986年4月 第一生命保険相互会社入社 1999年4月 同社 企画第二部課長 2005年4月 (株)第一ビルディング総務部長 2007年4月 第一生命保険相互会社契約サービス部長  2013年4月 第一生命保険(株)関連事業部長 2016年4月 同社 補佐役兼関連事業部長 2019年4月 同社 補佐役(関連事業部担当) 同年6月 当社常勤監査役	同上	1,000
監査役	松浦 恂	1939年3月3日生	1964年4月 検事任官 2001年7月 東京高等検察庁検事長 2002年6月 中央更生保護審査会委員長 2008年7月 弁護士登録(現任) 2011年6月 当社監査役	同上	-
監査役	野村 晋右	1945年6月13日生	1970年4月 弁護士登録(現任)、柳田法律事務所 (現・柳田国際法律事務所)入所 2005年6月 当社監査役 2009年6月 野村総合法律事務所を設立	(注)7	-
計					1,769,382

- (注) 1. 代表取締役会長北島義俊と代表取締役社長北島義斉は、親子関係にあります。  
2. 取締役塚田忠夫、宮島司、富澤龍一、笹島和幸は、社外取締役であります。  
3. 常勤監査役森ヶ山和久、監査役松浦恂、野村晋右は、社外監査役であります。  
4. 「執行役員」は次のとおりであります。

〔専務執行役員〕

暮田 栄	情報イノベーション事業部担当、A Bセンターコミュニケーション開発本部担当
山口 正登	生活空間事業部担当、モビリティ事業部担当、高機能マテリアル事業部担当、A Bセンター長
北島 元治	I C C本部担当、マーケティング本部担当
峯村 隆二	法務部担当、監査室担当、知的財産本部担当
村本 守弘	包装事業部担当

〔常務執行役員〕

杉本 登志樹	A BセンターI C T事業開発本部担当
杉本 尚彦	情報イノベーション事業部担当(関西・中四国・九州地区)
中川 清貴	出版イノベーション事業部担当
鈴木 大二	情報コミュニケーション製造統括本部担当
浅羽 信行	出版イノベーション事業部長
土屋 充彦	ファインオプトロニクス事業部担当
杉田 一彦	コーポレートコミュニケーション本部担当、C S R・環境部担当
黒柳 雅文	経理本部担当
沼野 芳樹	情報イノベーション事業部長
中村 治	技術・研究開発本部(コンバーティングセンター)担当
三宅 徹	購買本部担当
飯田 満	高機能マテリアル事業部長

〔執行役員〕

千葉 亮太	イメージングコミュニケーション事業部担当
西谷 壮一郎	生活空間事業部長
小林 和久	住空間C Sセンター担当
宮間 三奈子	人財開発部担当、ダイバーシティ推進室担当
金沢 貴人	A BセンターI C T事業開発本部長、情報システム本部担当
宮崎 剛	モビリティ事業部長
西澤 尚浩	包装事業部長
村上 弘郎	イメージングコミュニケーション事業部長
松村 和之	価値創造推進本部長
後藤 琢哉	人事本部長
中西 稔	ファインオプトロニクス事業部長

5. 2020年6月26日開催の定時株主総会から1年であります。  
6. 2019年6月27日開催の定時株主総会から4年であります。  
7. 2017年6月29日開催の定時株主総会から4年であります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は4名であります。また、社外監査役は3名であります。当社との間には、特別な人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役は、社内取締役に対する監督機能に加え、見識に基づく経営助言を通じて、取締役会の透明性と説明責任の向上に貢献する役割を担っております。社外監査役は、会計監査及び業務監査双方の妥当性を高め、経営に対する監視機能を果たしております。

- ・社外取締役の塚田忠夫氏は、学識経験者としての高い見識と幅広い経験等に基づき、業務執行を行う経営陣から独立した客観的な視点から経営の意思決定に参画することができると思います。同氏は当社株式1,000株を保有しております。
- ・社外取締役の宮島司氏は、法律の専門家としての高い見識と幅広い経験等に基づき、業務執行を行う経営陣から独立した客観的な視点から経営の意思決定に参画することができると思います。同氏は当社株式2,600株を保有しております。
- ・社外取締役の富澤龍一氏は、企業経営者としての長年の経験と幅広い知見を有していることから、業務執行を行う経営陣から独立した客観的な視点から経営の意思決定に参画することができると思います。同氏は当社株式2,000株を保有しております。
- ・社外取締役の笹島和幸氏は、学識研究者としての高い見識と幅広い経験等に基づき、業務執行を行う経営陣から独立した客観的な視点から経営の意思決定に参画することができると思います。
- ・社外監査役の森ヶ山和久氏は、他社における業務経験を活かした幅広い見識を有しており、監査機能を強化でき

ると考えます。同氏は当社株式1,000株を保有しております。

- ・ 社外監査役の松浦恂氏は、弁護士としての法律専門知識を有しており、監査機能を強化できると考えます。
- ・ 社外監査役の野村晋右氏は、弁護士としての法律専門知識を有しており、監査機能を強化できると考えます。

社外取締役及び社外監査役は、定例開催される社外役員連絡会に出席し、法務部担当執行役員及び取締役会事務局に対して、取締役会の運営等に関する提言、意見表明を行っております。

社外取締役の塚田忠夫氏、宮島司氏及び社外監査役の野村晋右氏は、諮問委員会の委員であり、取締役の報酬や候補者の指名、その他の重要な案件について助言、提言し、意思決定過程の透明性を高めております。

当社では、社外取締役及び社外監査役を選任するにあたり、一般株主と利益相反が生じないよう、上場ルール等も参考に独自に「独立役員の独立性基準」を定めております。同基準は次のとおりであり、いずれの社外取締役・社外監査役も条件を満たしていることから、独立役員に指定しております。

<大日本印刷株式会社 独立役員の独立性基準>

以下のいずれにも該当せず、当社の経営陣から独立した中立の存在でなければならない。

- イ．当社及び当社の関係会社（以下、総称して「当社グループ」）の業務執行者（過去10年前から現在までに該当する者。なお、過去10年間に於いて、当社グループの非業務執行取締役又は監査役であったことがある者については、当該取締役又は監査役への就任の前10年間に於いて業務執行者に該当する者を含む。）
- ロ．当社グループを主要な取引先（（注）当社グループに製品又はサービスを提供する取引先グループ〔直接の取引先が属する連結グループに属する者〕であって、当社グループに提供する製品又はサービスの取引金額が当該取引先グループの直近事業年度における連結年間売上高もしくは総収入金額の2%の額を超える者）とする者又はその業務執行者
- ハ．当社グループの主要な取引先（（注）当社グループが製品又はサービスを提供する取引先グループであって、当社グループから当該取引先グループに対する製品又はサービスの取引金額が、当社グループの直近事業年度における連結年間売上高の2%の額を超える者）又はその業務執行者
- ニ．当社グループの主要な借入先（（注）当社グループの直近事業年度における連結総資産の2%を超える貸付を行っている者）又はその業務執行者
- ホ．当社グループから役員報酬以外に多額の金銭その他の財産（（注）直近事業年度において、年間1,000万円又はその者の売上高もしくは総収入金額の2%のいずれか高い方の額を超える財産）を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家（当該財産を得ている者が団体である場合は、当該団体に所属する者）
- ヘ．当社の主要株主（総議決権の10%以上の議決権を直接又は間接的に保有している者）又はその業務執行者
- ト．当社グループが大口出資者（総議決権の10%以上の議決権を直接又は間接的に保有している者）となっている者の業務執行者
- チ．当社の法定監査を行う監査法人に所属する者
- リ．最近（1年以内）において、上記ロ．からチ．に該当していた者
- ヌ．上記イ．からホ．までのいずれかに掲げる者（重要でない者を除く。）の近親者（二親等内の親族）
- ル．社外役員の相互就任の関係にある先の業務執行者（過去10年前から現在までに該当する者）
- ヲ．当社が寄付（（注）直近3事業年度の平均で年間1,000万円又は寄付先の年間総収入金額の2%のいずれか高い方の額を超える寄付）を行っている先又はその業務執行者（過去10年前から現在までに該当する者）



(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

イ．組織・人員

- a. 当社は、監査役会設置会社であり、常勤監査役2名、常勤社外監査役1名、非常勤社外監査役2名の合計5名で構成されております。

なお、各監査役の経験等は次のとおりです。

役職名	氏名	経験等
常勤監査役 (監査役会議長)	星野 尚樹	当社の経理部門において長年の実務経験を積んでおり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
常勤監査役	佐野 敏夫	当社の管理部門及び内部統制部門において、長年の実務経験を積んでおります。
常勤独立社外監査役	森ヶ山 和久	他社において子会社管理部門をはじめとした長年の業務経験及び幅広い知見を有しております。
独立社外監査役	松浦 恂	検察官及び弁護士の法律専門家としての豊富な経験と知見を有しております。
独立社外監査役	野村 晋右	弁護士の法律専門家としての豊富な経験と知見を有しております。

- b. 監査役会は、監査役の職務を補助するために監査役室を設置し、専任のスタッフ1名を配置するとともに、当該スタッフに対して適切な調査・情報収集権限を付与しています。

ロ．監査役会の活動状況

- a. 各監査役は、監査役会の定める監査基準及び期初の監査役会において決定した監査方針、職務分担、監査方法に基づき、年間を通じて監査活動を行っております。

- b. 監査役会は、年度計画に基づき、取締役会開催に先立ち月次で開催するほか、単独でも開催しております。更に必要に応じて適宜開催いたします。当事業年度は合計19回開催いたしました。

なお、個々の監査役の出席状況は次のとおりです。

氏名	在任時開催回数	出席回数
星野 尚樹	19回	19回 (100%)
佐野 敏夫	14回	14回 (100%)
森ヶ山 和久	14回	14回 (100%)
松浦 恂	19回	19回 (100%)
野村 晋右	19回	18回 (95%)

- c. 当事業年度における監査役会での主な議題は、以下のとおりです。

- ・決議事項として、監査方針、職務分担、監査方法、会計監査人の評価及び再任・不再任、監査報告書案、監査役選任議案等
- ・報告及び協議事項として、取締役会議事事前確認、会計監査人監査計画及び監査結果、常勤監査役活動状況及び監査結果、監査室による監査結果、企業倫理行動委員会等からの報告事項等
- ・執行部門への職務執行状況の聴取
- ・会計監査人または監査室との意見交換会及び両者を交えた三者による意見交換会

## 八. 監査役の活動状況

a. 監査役は、取締役会に出席し、議事運営・決議内容・手続き等を監査し、必要に応じて意見表明を行っております。

なお、個々の監査役の取締役会の出席状況は次のとおりです。

氏名	在任時開催回数	出席回数
星野 尚樹	13回	13回 (100%)
佐野 敏夫	10回	10回 (100%)
森ヶ山 和久	10回	10回 (100%)
松浦 恂	13回	13回 (100%)
野村 晋右	13回	11回 (85%)

b. 監査役は、会計監査人から期初に監査計画の説明を受け、期中に適時監査状況を聴取し、期末に監査結果の報告を受けるなど、緊密な連携を図っております。

また、常勤監査役は重要な子会社を含む、会計監査人による期中・期末監査講評及び棚卸への立会いを適宜実施しております。

c. 常勤監査役は、監査役の協議によって決定した担当部門について、単独または共同で本社部門からの定例報告の受領、取締役・執行役員・事業部長・本社部長へのヒアリング、子会社への往査、必要と判断した社内会議への出席等を行い、執行部門の職務執行状況を確認するとともに、意見交換や所感表明を行っております。当事業年度における主な実施状況は以下のとおりです。

- ・ 監査室からの監査報告書の受領、監査室との定期連絡会の開催及び監査室との被監査部門との意見交換会への立会い
- ・ 企業倫理行動委員会事務局など、主要な本社部門からの定期的な報告の聴取
- ・ 本社及び事業部の担当取締役または執行役員、本社部門長、国内子会社・海外子会社及び工場・事業所へのヒアリング・往査、社内会議への出席等

d. 常勤監査役は、国内グループ各社の常勤監査役との連携と監査実施内容の共有化等によるグループベースでの監査役監査の充実を目的としたグループ監査役連絡会を主催しており、同会には会計監査人も出席して意見交換を行っております。当事業年度においては3回実施しました。

e. 監査役と代表取締役社長は年2回意見交換会を実施しております。

1回は監査役全員が出席し、個々人の所見に基づく提言や意見表明を行っております。1回は常勤監査役全員が出席し、1年間の監査結果を踏まえた監査所見に基づく提言や意見交換を行っております。

f. 独立社外監査役は、独立社外取締役とともに、定例開催される社外役員連絡会に出席し、法務部担当執行役員及び取締役会事務局に対して、取締役会の運営等に関する提言・意見表明を行っております。

g. 独立社外監査役である野村晋右は、取締役の報酬や候補者の指名等に助言・提言を行う諮問委員会の委員を務め、専門的知見を活かした助言・意見表明を行っております。

## 内部監査の状況

当社では、的確な経営の意思決定、適正かつ迅速な業務執行、並びにそれらの検査及び監査を可能とする体制を維持していくため、企業倫理行動委員会が、コンプライアンス体制を推進するための内部統制統括組織として、「DNPグループ・コンプライアンス管理基本規定」に基づき業務執行部門を検査、指導し、運用状況等について定期的に監査役へ報告しております。また、監査室（人員：20名）が、「内部監査規程」に基づき会計監査・業務監査を実施し、監査役及び会計監査人へ実施状況を報告することで、業務の適正を確保しております。

## 会計監査の状況

### イ．監査法人の名称

アーク有限責任監査法人

### ロ．業務を執行した公認会計士

澁谷 徳一

米倉 礼二

森岡 宏之

### ハ．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 17名、その他 17名

### ニ．継続監査期間

1983年5月期～

### ホ．監査法人の選定方針と理由、監査役及び監査役会による監査法人の評価内容

当社は監査法人を選定するにあたり、その監査体制、独立性、監査品質、品質管理、監査業務の執行状況等を総合的に判断しています。

アーク有限責任監査法人は、職業的専門家としての知識・技能を持った独立性の高い監査チームを組織し、当社の業務内容・事業環境や会計方針に精通した上で、適正かつ厳格な監査業務を遂行していることから、監査役会は、当社の会計監査人として適切と考えています。

### ヘ．会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社監査役会は、会計監査人の監査体制、独立性、監査品質、品質管理、監査業務の執行状況等を総合的に判断し、適正な監査の遂行が困難であると認められる場合、会社法第344条に基づき会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定し、当社取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。

また、当社監査役会は、会社法第340条に基づき会計監査人を解任することができるものとし、この場合、当社監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

監査報酬の内容等

イ．監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬（百万円）	非監査業務に 基づく報酬（百万円）	監査証明業務に 基づく報酬（百万円）	非監査業務に 基づく報酬（百万円）
提出会社	96	-	122	3
連結子会社	126	-	130	-
計	222	-	252	3

ロ．監査公認会計士等と同一のネットワーク（KRESTON International）に対する報酬（イ.を除く）  
 該当事項はありません。

ハ．その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容  
 該当事項はありません。

ニ．監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容  
 当社における非監査業務の内容は、社債発行に関するコンフォートレター作成業務等であります。

ホ．監査報酬の決定方針  
 当社の監査報酬の決定方針は、監査予定日数、会社規模等を総合的に勘案の上、決定しております。

ヘ．監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由  
 当社監査役会は、取締役、社内関係部署及び会計監査人からの必要な資料の入手や報告の聴取を通じて、会計監査人の監査計画の内容、従前の事業年度における職務執行状況や報酬見積の算出根拠などを検討した結果、会計監査人の報酬等について会社から提出された報酬案に同意しました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を定めており、その内容は下記のとおりとなります。

取締役の報酬は、株主総会で承認された報酬限度額内で算定しています。

取締役報酬等に関する株主総会の決議年月日は2016年6月29日、決議の内容は「取締役報酬を年額14億円以内（社外取締役報酬 年額8,000万円以内）」であり、当該定めに係る取締役の員数は12名です。

業務執行取締役の報酬は、固定報酬と業績連動報酬から構成され、固定報酬は、基本的に役位を基準とし、担当する職務、責任等の要素を勘案して決定しており、業績連動報酬は、主として当事業年度の連結業績と貢献度等を勘案して決定しています。

また、業務執行取締役については、中長期的な企業成長と株主価値の向上に連動する報酬制度の性格を持たせるべく、固定報酬の一部を当社役員持株会に毎月拠出し自社株購入に充てるものとし、当該株式は在任期間中保有することとしています。

社外取締役については、独立性確保の観点から、業績との連動は行わず、固定報酬のみとしています。

取締役の報酬の額の決定には、独立性を有する社外役員（社外取締役2名、社外監査役1名）を構成員とする諮問委員会を開催し、当該委員会の助言・提言を踏まえ、取締役会において審議・決定しています。

当社の取締役の報酬の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定権限を有するのは取締役会であり、その権限の内容及び裁量の範囲は、固定報酬と業績連動報酬の審議・決定となります。なお、取締役会は各人別の報酬額について代表取締役社長に一任して決定することができます。

また、業績連動報酬に係る指標は、連結営業利益・親会社株主に帰属する当期純利益・ROEであり、当該指標を選択した理由は、業績連動報酬に事業年度の連結業績を明確に反映するためです。

なお、当事業年度における業績連動報酬に係る指標の目標は、連結営業利益510億円、親会社株主に帰属する当期純利益650億円、ROE6.6%であり、実績はそれぞれ562億円、694億円、7.3%となりました。

監査役報酬等に関する株主総会の決議年月日は2007年6月28日、決議の内容は、「監査役報酬を年額1億8,000万円以内」であり、当該定めに係る監査役の員数は5名です。

監査役の報酬については、株主総会で承認された監査役報酬の限度内で算定しており、各監査役の報酬については監査役の協議により決定しています。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	858	689	169	9
監査役 (社外監査役を除く)	59	59	-	3
社外役員	131	131	-	7

(注) 1. 業績連動報酬は、当事業年度における役員賞与引当金繰入額であります。

2. 当事業年度末現在の人員は、取締役(社外取締役を除く)6名、監査役(社外監査役を除く)2名、社外役員6名であります。

役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等の 総額 (百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)	
				固定報酬	業績連動報酬
北島 義俊	354	取締役	提出会社	294	60
北島 義斉	186	取締役	提出会社	151	35

- (注) 1. 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。  
2. 業績連動報酬は、当事業年度に係る賞与として支払い予定の金額であります。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、株式価値の変動や配当金の受領により、利益を得ることを目的とする純投資目的の投資株式は保有しておりません。当社が取得する投資株式は、営業政策上の得意先との関係強化や、新技術・新製品の共同開発先との連携強化を目的としており、純投資目的以外の目的である投資株式に区分して保有しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

保有する個々の株式については、保有先との取引状況の推移、保有先の業績動向、当社の事業の状況や中長期的な経済合理性・将来の見通しを踏まえて具体的に精査し、保有の意義・目的について、定期的に検証を行っています。その結果、保有の意義がないと判断した株式については、売却を進めています。

当事業年度においては、下記に記載のとおり、20銘柄の株式数が減少しました。

ロ．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	112	12,436
非上場株式以外の株式	191	223,517

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	3	195	事業の連携強化のため
非上場株式以外の株式	11	21	営業取引の関係強化のため

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	5	62
非上場株式以外の株式	15	55,613

八．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)リクルートホールディングス	40,100,000	58,100,000	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。なお、当事業年度に保有株式の一部を売却しております。	有
	112,119	183,654		
第一生命ホールディングス(株)	6,606,600	6,606,600	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。	有
	8,558	10,160		
江崎グリコ(株)	1,617,062	1,616,286	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。なお、当事業年度においては、営業取引の関係強化のため、保有株式数が増加しております。	有
	7,341	9,406		
ライオン(株)	3,140,665	3,140,665	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。	有
	7,264	7,317		
大正製薬ホールディングス(株)	692,700	692,700	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。	有
	4,599	7,307		
明治ホールディングス(株)	564,400	564,400	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。	有
	4,334	5,073		
東洋水産(株)	794,980	794,980	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。	有
	4,149	3,350		
アイカ工業(株)	1,293,743	1,293,743	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。	有
	4,004	4,773		
富士フイルムホールディングス(株)	685,965	685,965	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。	有
	3,730	3,453		
(株)みずほフィナンシャルグループ	27,134,319	27,134,319	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。	有
	3,353	4,648		



銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
小林製薬(株)	317,645	316,915	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。なお、当事業年度においては、営業取引の関係強化のため、保有株式数が増加しております。	有
	3,176	2,959		
(株)ヤクルト本社	350,500	350,500	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。	有
	2,239	2,712		
デクセリアルズ(株)	3,125,000	3,125,000	事業の連携強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との連携状況や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。	無
	2,181	2,293		
(株)博報堂D Yホールディングス	1,720,000	1,720,000	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。	有
	1,874	3,058		
(株)学研ホールディングス	236,875	236,875	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。	有
	1,749	1,217		
森永製菓(株)	393,000	393,000	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。	無
	1,737	1,888		
アサヒグループホールディングス(株)	480,029	480,029	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。	無
	1,684	2,366		
キッコーマン(株)	350,940	350,940	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。	有
	1,616	1,905		
A I inside (株)	100,000	-	事業の連携強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との連携状況や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。なお、新規上場に伴い、当事業年度より特定投資株式に該当しております。	無
	1,610	-		
サッポロホールディングス(株)	759,277	759,277	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。	有
	1,513	1,835		
エスビー食品(株)	344,400	344,400	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。	有
	1,413	1,434		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
ヤマトホールディングス(株)	830,300	830,300	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。	有
	1,409	2,373		
味の素(株)	630,931	630,931	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。	無
	1,268	1,116		
ユニ・チャーム(株)	290,700	290,700	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。	無
	1,177	1,064		
(株)三菱ケミカルホールディングス	1,799,790	1,799,790	事業の連携強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との連携状況や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。	有
	1,156	1,402		
ヒューリック(株)	1,040,000	1,040,000	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。	有
	1,141	1,129		
ハウス食品グループ本社(株)	309,297	309,297	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。	有
	1,090	1,376		
王子ホールディングス(株)	1,840,800	1,840,800	事業の連携強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との連携状況や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。	有
	1,065	1,264		
宝ホールディングス(株)	1,200,000	1,200,000	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。	有
	972	1,570		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,399,760	2,399,760	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。	有
	967	1,319		
東京応化工業(株)	206,000	206,000	事業の連携強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との連携状況や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。	有
	853	622		
(株)永谷園ホールディングス	382,496	382,496	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。	無
	845	950		
(株)パイロットコーポレーション	223,100	223,100	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。	無
	802	1,000		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)東京放送ホールディングス	518,064	518,064	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。	有
	779	1,049		
SMK(株)	320,000	320,000	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。	有
	738	837		
寿スピリッツ(株)	150,000	150,000	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。	無
	729	636		
(株)マンダム	352,000	352,000	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。	有
	728	1,001		
シンフォニアテクノロジー(株)	732,800	732,800	事業の連携強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との連携状況や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。	有
	703	990		
三菱鉛筆(株)	490,506	488,888	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。なお、当事業年度においては、営業取引の関係強化のため、保有株式数が増加しております。	有
	697	1,048		
特種東海製紙(株)	160,125	160,125	事業の連携強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との連携状況や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。	有
	684	647		
KDDI(株)	213,300	213,300	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。	無
	680	508		
(株)ツムラ	234,851	234,208	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。なお、当事業年度においては、営業取引の関係強化のため、保有株式数が増加しております。	有
	646	788		
永大産業(株)	2,237,000	2,237,000	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。	有
	617	928		
アズワン(株)	63,036	63,036	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。	無
	600	554		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
森永乳業(株)	143,200	143,200	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。	無
	598	537		
ウシオ電機(株)	572,957	572,957	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。	有
	591	740		
ニホンフラッシュ(株)	300,000	300,000	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。	無
	570	623		
アフラック・イン コーポレ-テッド	149,600	149,600	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。	無
	557	822		
(株)千趣会	1,511,663	1,511,663	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。	有
	541	359		
大和ハウス工業(株)	200,000	200,000	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。	無
	535	703		
(株)セゾン情報システ ムズ	307,500	307,500	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。	無
	508	446		
(株)クレディセゾン	403,600	403,600	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。	有
	506	590		
キュービー(株)	232,900	232,900	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。	無
	503	618		
大東建託(株)	50,000	50,000	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。	無
	503	771		
三井化学(株)	242,200	242,200	事業の連携強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との連携状況や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。	有
	496	646		
積水化学工業(株)	343,000	343,000	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。	無
	491	610		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
東海旅客鉄道(株)	26,000	26,000	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。	無
	450	668		
北越コーポレーション(株)	976,500	976,500	事業の連携強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との連携状況や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。	有
	394	631		
コニカミノルタ(株)	705,250	705,250	事業の連携強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との連携状況や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。	有
	309	768		
(株)三越伊勢丹ホールディングス	-	783,600	保有の意義・目的について検証した結果、当事業年度に保有株式を売却しております。	無
	-	876		
日本製鉄(株)	-	390,576	保有の意義・目的について検証した結果、当事業年度に保有株式を売却しております。	無
	-	763		

- (注) 1. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。
2. 定量的な保有効果の記載については、取引契約書上の問題等があり差し控えさせていただきます。保有の合理性は、保有先との取引状況の推移、保有先の業績動向、当社の事業の状況や中長期的な経済合理性・将来の見通しを踏まえて具体的に精査し、保有の意義・目的について、定期的に検証しております。
3. 当社株式の保有の有無において、当該銘柄が持株会社の場合には、持株会社及び主要な子会社の当社株式の保有状況を確認しております。
4. 「-」は、当該銘柄を保有していないことを示しております。
5. 株式会社学研ホールディングスは、2020年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割しております。
6. ニホンフラッシュ株式会社は、2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。

みなし保有株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
テルモ(株)	7,722,000	7,722,000	退職給付信託設定株式であり、議決権行使を指図する権限を保有しております。	有
	28,725	26,100		
(株)テレビ朝日ホールディングス	4,030,000	4,030,000	退職給付信託設定株式であり、議決権行使を指図する権限を保有しております。	無
	6,576	7,826		
アステラス製薬(株)	2,284,000	2,284,000	退職給付信託設定株式であり、議決権行使を指図する権限を保有しております。	無
	3,816	3,788		
日本たばこ産業(株)	1,000,000	1,000,000	退職給付信託設定株式であり、議決権行使を指図する権限を保有しております。	無
	1,996	2,745		
宝ホールディングス(株)	500,000	500,000	退職給付信託設定株式であり、議決権行使を指図する権限を保有しております。	有
	405	654		

- (注) 1. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。  
2. 当社株式の保有の有無において、当該銘柄が持株会社の場合には、持株会社及び主要な子会社の当社株式の保有状況を確認しております。

保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の財務諸表について、アーク有限責任監査法人による監査を受けております。

なお、明治アーク監査法人は、2019年7月1日をもって有限責任監査法人へ移行したことにより、名称をアーク有限責任監査法人に変更しております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、同機構の行う研修に参加すること等で、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 268,046	1 373,013
受取手形及び売掛金	351,450	330,798
有価証券	15,000	18,000
商品及び製品	79,809	78,199
仕掛品	30,074	32,231
原材料及び貯蔵品	23,187	23,849
その他	33,226	29,279
貸倒引当金	1,515	1,361
流動資産合計	799,280	884,010
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 549,251	1 520,307
減価償却累計額	365,373	362,218
建物及び構築物（純額）	183,878	158,089
機械装置及び運搬具	708,330	696,459
減価償却累計額	640,815	631,443
機械装置及び運搬具（純額）	67,514	65,016
土地	1 147,924	1 141,423
リース資産	25,828	18,296
減価償却累計額	16,036	9,794
リース資産（純額）	9,791	8,502
建設仮勘定	11,760	16,428
その他	112,432	113,366
減価償却累計額	92,182	93,460
その他（純額）	20,250	19,906
有形固定資産合計	441,120	409,367
無形固定資産		
のれん	2,489	1,187
ソフトウェア	25,044	20,237
その他	1,380	1,291
無形固定資産合計	28,914	22,716
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 393,104	1, 2 298,894
退職給付に係る資産	71,380	64,689
繰延税金資産	11,068	13,888
その他	2 32,468	2 30,443
貸倒引当金	2,315	2,286
投資その他の資産合計	505,707	405,629
固定資産合計	975,742	837,713
資産合計	1,775,022	1,721,724



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	246,138	238,066
短期借入金	1 42,474	1 39,051
1年内償還予定の社債	51,490	52,490
1年内返済予定の長期借入金	1 2,731	1 7,008
未払法人税等	7,448	16,621
賞与引当金	18,145	18,945
補修対策引当金	19,162	20,636
その他	1 80,065	1 87,831
<b>流動負債合計</b>	<b>467,655</b>	<b>480,651</b>
<b>固定負債</b>		
社債	59,610	107,120
長期借入金	1 10,045	1 5,977
リース債務	5,630	6,570
補修対策引当金	70,211	54,660
退職給付に係る負債	34,733	35,687
繰延税金負債	65,300	42,821
その他	15,214	19,659
<b>固定負債合計</b>	<b>260,745</b>	<b>272,497</b>
<b>負債合計</b>	<b>728,400</b>	<b>753,149</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	114,464	114,464
資本剰余金	144,765	145,024
利益剰余金	626,949	676,346
自己株式	62,898	122,911
<b>株主資本合計</b>	<b>823,281</b>	<b>812,923</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	170,073	110,051
繰延ヘッジ損益	1	5
為替換算調整勘定	2,398	3,448
退職給付に係る調整累計額	5,208	3,751
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>172,881</b>	<b>102,856</b>
<b>非支配株主持分</b>	<b>50,459</b>	<b>52,794</b>
<b>純資産合計</b>	<b>1,046,622</b>	<b>968,574</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>1,775,022</b>	<b>1,721,724</b>

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
売上高	1,401,505	1,401,894
売上原価	1,119,390	1,109,051
売上総利益	282,114	292,842
販売費及び一般管理費	1, 2 232,216	1, 2 236,568
営業利益	49,898	56,274
営業外収益		
受取利息	644	806
受取配当金	4,611	4,780
持分法による投資利益	4,161	6,050
その他	5,777	4,024
営業外収益合計	15,194	15,662
営業外費用		
支払利息	2,068	1,466
寄付金	1,426	2,784
その他	3,337	3,898
営業外費用合計	6,832	8,150
経常利益	58,259	63,786
特別利益		
固定資産売却益	3 2,937	3 30,248
投資有価証券売却益	18,025	51,450
その他	2,126	30
特別利益合計	23,089	81,728
特別損失		
固定資産売却損	4 263	4 2,089
固定資産除却損	2,578	3,730
減損損失	5 16,685	5 26,516
投資有価証券評価損	4,305	7,082
補修対策引当金繰入額	6 75,000	-
その他	1,202	3,376
特別損失合計	100,035	42,795
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失( )	18,685	102,719
法人税、住民税及び事業税	15,198	26,063
法人税等調整額	936	4,560
法人税等合計	14,262	30,624
当期純利益又は当期純損失( )	32,947	72,094
非支配株主に帰属する当期純利益	2,721	2,597
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失( )	35,668	69,497

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
当期純利益又は当期純損失( )	32,947	72,094
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,047	60,054
繰延ヘッジ損益	3	10
為替換算調整勘定	3,978	445
退職給付に係る調整額	1,403	8,894
持分法適用会社に対する持分相当額	414	174
その他の包括利益合計	3,746	69,558
包括利益	36,694	2,536
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	38,590	527
非支配株主に係る包括利益	1,896	3,064

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	114,464	144,264	681,976	62,908	877,797
当期変動額					
剰余金の配当			19,317		19,317
親会社株主に帰属する 当期純損失（ ）			35,668		35,668
持分法の適用範囲の変動			41		41
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		90			90
自己株式の取得				15	15
自己株式の処分		592	0	25	617
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	501	55,027	10	54,516
当期末残高	114,464	144,765	626,949	62,898	823,281

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	168,155	3	1,410	6,241	175,803	48,950	1,102,550
当期変動額							
剰余金の配当							19,317
親会社株主に帰属する 当期純損失（ ）							35,668
持分法の適用範囲の変動							41
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							90
自己株式の取得							15
自己株式の処分							617
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,917	2	3,809	1,032	2,921	1,508	1,412
当期変動額合計	1,917	2	3,809	1,032	2,921	1,508	55,928
当期末残高	170,073	1	2,398	5,208	172,881	50,459	1,046,622

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	114,464	144,765	626,949	62,898	823,281
会計方針の変更による 累積的影響額			821		821
会計方針の変更を反映した 当期首残高	114,464	144,765	626,127	62,898	822,459
当期変動額					
剰余金の配当			19,279		19,279
親会社株主に帰属する 当期純利益			69,497		69,497
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		258			258
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減				0	0
自己株式の取得				60,013	60,013
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	258	50,218	60,013	9,536
当期末残高	114,464	145,024	676,346	122,911	812,923

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	170,073	1	2,398	5,208	172,881	50,459	1,046,622
会計方針の変更による 累積的影響額	54				54		875
会計方針の変更を反映した 当期首残高	170,019	1	2,398	5,208	172,827	50,459	1,045,746
当期変動額							
剰余金の配当							19,279
親会社株主に帰属する 当期純利益							69,497
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							258
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減							0
自己株式の取得							60,013
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	59,968	7	1,049	8,960	69,971	2,335	67,635
当期変動額合計	59,968	7	1,049	8,960	69,971	2,335	77,172
当期末残高	110,051	5	3,448	3,751	102,856	52,794	968,574

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失 ( )	18,685	102,719
減価償却費	59,080	54,474
減損損失	16,685	26,516
貸倒引当金の増減額 ( は減少)	388	186
退職給付に係る資産の増減額 ( は増加)	5,682	7,441
退職給付に係る負債の増減額 ( は減少)	291	2,169
持分法による投資損益 ( は益)	4,161	6,050
のれん償却額	1,751	1,659
受取利息及び受取配当金	5,255	5,586
支払利息	2,068	1,466
投資有価証券売却損益 ( は益)	20,007	50,086
投資有価証券評価損益 ( は益)	4,322	7,232
固定資産除売却損益 ( は益)	67	24,367
補修対策引当金繰入額	75,000	-
売上債権の増減額 ( は増加)	2,098	22,195
たな卸資産の増減額 ( は増加)	1,997	1,286
仕入債務の増減額 ( は減少)	1,912	9,011
その他	2,323	10,235
小計	108,876	124,652
補修対策費用の支払額	22,750	14,076
特別退職金の支払額	767	335
法人税等の支払額	16,386	16,302
営業活動によるキャッシュ・フロー	68,971	93,937
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 ( は増加)	136,981	135,777
有形固定資産の取得による支出	37,578	39,932
有形固定資産の売却による収入	6,942	46,104
投資有価証券の取得による支出	2,404	1,028
投資有価証券の売却による収入	26,785	58,112
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得 による支出	-	1,154
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得 による収入	-	38
無形固定資産の取得による支出	9,800	9,775
利息及び配当金の受取額	10,515	9,196
その他	4,387	6,281
投資活動によるキャッシュ・フロー	146,909	191,057

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,282	3,424
長期借入れによる収入	2,500	2,700
長期借入金の返済による支出	4,142	2,521
社債の発行による収入	2,442	99,496
社債の償還による支出	2,290	51,490
非支配株主からの払込みによる収入	75	-
自己株式の取得による支出	15	60,060
子会社の自己株式の取得による支出	2	152
利息の支払額	2,065	1,570
配当金の支払額	19,324	19,283
非支配株主への配当金の支払額	459	509
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	89	-
その他	6,541	4,466
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>32,196</b>	<b>41,280</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,031	118
<b>現金及び現金同等物の増減額（ は減少）</b>	<b>111,165</b>	<b>243,595</b>
現金及び現金同等物の期首残高	244,936	133,771
現金及び現金同等物の期末残高	133,771	377,367

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 108社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

当連結会計年度より、(株)DNPプランニングネットワーク他2社を、株式の取得により連結の範囲に含めております。

また、(株)DNPフィールドアイ他1社は、清算終了等により連結の範囲から除外しております。

#### (2) 主要な非連結子会社の名称等

(株)DNPテクノロジー

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した関連会社の数 19社

主要な持分法適用会社は日本ユニシス(株)、ブックオフグループホールディングス(株)、(株)文教堂グループホールディングス、教育出版(株)、DICグラフィックス(株)、Photronics DNP Mask Corporation、MK Smart Joint Stock Company、Photronics DNP Mask Corporation Xiamenであります。

なお、当連結会計年度より、HongKong An dex Electronic Material Co.,Ltd.を、新規出資により持分法の適用範囲に含めております。

#### (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等

(株)DNPテクノロジー

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。

#### (3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、主として各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、北海道コカ・コーラボトリング(株)他25社の決算日は12月31日、丸善CHIホールディングス(株)他25社の決算日は1月31日ではありますが、連結財務諸表の作成にあたってはそれぞれ同日現在の財務諸表を使用しております。

また、(株)インテリジェントウェイブの決算日は6月30日、(株)モバイルブック・ジェーピー他1社の決算日は9月30日、DNP田村プラスチック(株)の決算日は10月31日、(株)DNP・SIG Combiblocの決算日は12月31日であり、それぞれ仮決算に基づく財務諸表を使用しております。上記の決算日または仮決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。



#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### イ. 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

###### ロ. デリバティブ

主として時価法

###### ハ. たな卸資産

貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。

商品 主として個別法による原価法

製品・仕掛品 主として売価還元法による原価法

原材料 主として移動平均法による原価法

貯蔵品 主として最終仕入原価法による原価法

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### イ. 有形固定資産（リース資産及び使用権資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、主として3年間で均等償却する方法を採用しております。

在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

機械装置及び運搬具 2～17年

###### ロ. 無形固定資産（リース資産及び使用権資産を除く）

主として定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

###### ハ. リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

###### ニ. 使用権資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### イ. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

従業員に対して翌連結会計年度に支給する賞与のうち、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

ハ．補修対策引当金

一部の製品に生じた不具合に対して、今後必要と見込まれる補修対策費用を合理的に見積もり、支払見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ．退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ．数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として6年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として9年）による定率法により計算した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理によっております。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建売上債権、外貨建買入債務及び外貨建予定取引

ハ．ヘッジ方針

当社及び連結子会社の市場リスクに係る社内規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

ニ．ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、20年以内のその効果の発現する期間にわたって定額法により償却することとしております。当連結会計年度においては、主として5年間の均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(ASC第606号「顧客との契約から生じる収益」の適用)

当社グループの米国会計基準適用子会社は、当連結会計年度よりASC第606号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。

これにともない、約束した財又はサービスが顧客に移転された時点で、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で、収益を認識しております。

当該会計基準の適用については、経過的な取扱いに従って、本基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用し、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の利益剰余金の期首残高は875百万円減少しております。なお、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(ASU第2016-01号「金融資産及び金融負債の認識及び測定」の適用)

当社グループの米国会計基準適用子会社は、当連結会計年度よりASU第2016-01号「金融資産及び金融負債の認識及び測定」を適用しております。

当該会計基準は持分法投資及び連結された投資を除き、持分証券投資を公正価値により測定し、その変動を純損益に認識すること等を求めています。

当該会計基準の適用については、経過的な取扱いに従って、本基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用し、当連結会計年度の期首の利益剰余金及びその他の包括利益累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、利益剰余金が54百万円増加し、その他有価証券評価差額金が54百万円減少しております。なお、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(IFRS第16号「リース」の適用)

当社グループのIFRS適用子会社は、当連結会計年度の期首よりIFRS第16号(リース)を適用しております。

これにともない、借手のリース取引については、原則すべてのリースについて使用权資産及びリース債務を認識するとともに、使用权資産の減価償却費とリース債務に係る支払利息を計上しています。

なお、当該会計基準の適用が連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)

(1) 概要

当年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について、財務諸表利用者の理解に資する情報を開示することを目的とするものです。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末より適用予定であります。

- ・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2020年3月31日)

(1) 概要

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に、採用した会計処理の原則及び手続きの概要を示すことを目的とするものです。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末より適用予定であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めておりました「有価証券」は、重要性が高まったため、当連結会計年度においては区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた48,226百万円は、「有価証券」15,000百万円、「その他」33,226百万円として組み替えております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについて、連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。

なお、新型コロナウイルス感染症が事業に与える影響については、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりであります。その影響は一定期間続くとの仮定に基づき会計上の見積りを行っております。

これらの見積りについては、入手可能な情報を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(連結貸借対照表関係)

1. 担保提供資産及び担保付債務

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
担保提供資産		
建物及び構築物	2,141百万円	1,879百万円
土地	5,038 "	4,154 "
その他	95 "	95 "
担保提供資産 計	7,275 "	6,129 "
担保付債務		
短期借入金	420百万円	490百万円
1年内返済予定の長期借入金	340 "	1,329 "
長期借入金	1,777 "	634 "
その他	2 "	2 "
担保付債務 計	2,541 "	2,456 "

2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
投資有価証券(株式)	54,163百万円	57,648百万円
その他(出資金)	6,062 "	6,319 "

3. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
	488百万円	534百万円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
給料及び手当	67,790百万円	68,461百万円
賞与引当金繰入額	6,623 "	6,599 "
退職給付費用	578 "	926 "
減価償却費	14,375 "	13,089 "
研究開発費	33,786 "	33,603 "

2. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	33,786百万円	33,603百万円

## 3. 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物及び構築物	7百万円	2,332百万円
機械装置及び運搬具	73 "	258 "
土地	2,847 "	27,651 "
その他	7 "	6 "

## 4. 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
機械装置及び運搬具	186百万円	259百万円
土地	29 "	1,805 "
その他	46 "	24 "

## 5. 減損損失

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
神奈川県小田原市	遊休資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、その他	3,928
福岡県北九州市	遊休資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他	2,817
東京都新宿区	システム関連資産	ソフトウェア、その他	2,608
マレーシア	出版印刷関連事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、その他	3,956
イタリア	半導体関連事業用資産	機械装置及び運搬具	1,733
ベトナム	包装関連事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他	1,502
千葉県船橋市 他	店舗 (事業用資産)	建物及び構築物、その他	102
その他	事業用資産 遊休資産	建物及び構築物、土地、その他	35

当社グループは、減損損失の算定にあたり、主として損益の単位となる事業グループを基準に資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産及びシステム関連資産については個別物件ごとに減損の検討を行っております。

この結果、使用見込みがない遊休資産、経済的価値の低下したシステム関連資産及び収益性が低下した事業用資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(16,685百万円)として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物及び構築物6,301百万円、機械装置及び運搬具4,282百万円、土地2,919百万円、ソフトウェア2,344百万円、その他837百万円であります。

なお、遊休資産の回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定評価等を基準として算定しておりますが、売却価額の算定が困難な遊休資産については、帳簿価額を備忘価額まで減額しております。

半導体関連事業用資産については、使用価値により測定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを9.8%で割り引いて算定しております。それ以外の事業用資産及びシステム関連資産については、主として将来キャッシュ・フローが見込めないため、零として評価しております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
埼玉県久喜市 埼玉県白岡市 他	出版関連事業用 資産	建物及び構築物、機械装置及び運 搬具、その他	11,191
兵庫県姫路市	カラーフィル ター製造設備	建物及び構築物、その他	3,576
広島県三原市	カラーフィル ター製造設備	建物及び構築物、その他	1,609
千葉県柏市 他	システム関連資 産	ソフトウェア、その他	5,262
京都府京都市	包装関連事業用 資産	建物及び構築物、機械装置及び運 搬具、その他	1,655
福岡県北九州市 他	遊休資産	建物及び構築物、土地、その他	2,452
東京都品川区 他	事業所設備	建物及び構築物、機械装置及び運 搬具、その他	604
東京都豊島区 他	店舗 (事業用資産)	建物及び構築物、その他	138
その他	事業用資産 他	建物及び構築物、土地、その他	25

当社グループは、減損損失の算定にあたり、主として損益の単位となる事業グループを基準に資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産については個別物件ごとに減損の検討を行っております。

この結果、収益性が低下した事業用資産グループ、使用見込みがない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（26,516百万円）として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物及び構築物14,485百万円、機械装置及び運搬具3,978百万円、土地1,021百万円、ソフトウェア5,512百万円、その他1,518百万円であります。

なお、収益性が低下した事業用資産グループの回収可能価額については使用価値により測定しておりますが、出版関連事業用資産、広島県三原市のカラーフィルター製造設備、システム関連資産、その他の事業用資産については、主として今後の営業活動から生じるキャッシュ・フローが見込めないため、零として評価しております。

また、兵庫県姫路市のカラーフィルター製造設備、京都府京都市の包装関連事業用資産、東京都品川区他の事業所設備については、工場閉鎖時もしくは事業所移転時に不要となる資産の帳簿価額をそれぞれ減額しております。

遊休資産の回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定評価等を基準として算定しておりますが、売却価額の算定が困難な遊休資産については、帳簿価額を備忘価額まで減額しております。

## 6. 補修対策引当金繰入額

一部の製品に生じた不具合に対して、今後必要と見込まれる補修対策費用を見積もり計上しております。

( 連結包括利益計算書関係 )

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	17,717百万円	35,976百万円
組替調整額	14,176 "	49,609 "
税効果調整前	3,540 "	85,585 "
税効果額	1,493 "	25,531 "
その他有価証券評価差額金	2,047 "	60,054 "
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	6百万円	5百万円
組替調整額	12 "	9 "
税効果調整前	5 "	15 "
税効果額	1 "	5 "
繰延ヘッジ損益	3 "	10 "
為替換算調整勘定		
当期発生額	3,978百万円	445百万円
為替換算調整勘定	3,978 "	445 "
退職給付に係る調整額		
当期発生額	201百万円	11,399百万円
組替調整額	2,058 "	1,382 "
税効果調整前	1,856 "	12,782 "
税効果額	453 "	3,888 "
退職給付に係る調整額	1,403 "	8,894 "
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	643百万円	9百万円
組替調整額	228 "	164 "
持分法適用会社に対する持分相当額	414 "	174 "
その他の包括利益合計	3,746 "	69,558 "



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	324,240	-	-	324,240
合計	324,240	-	-	324,240
自己株式				
普通株式	22,676	6	262	22,420
合計	22,676	6	262	22,420

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少262千株は、持分法適用関連会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分261千株、単元未満株式の売渡しによる減少0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	9,658	32	2018年3月31日	2018年6月29日
2018年11月13日 取締役会	普通株式	9,658	32	2018年9月30日	2018年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	9,658	利益剰余金	32	2019年3月31日	2019年6月28日

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	324,240	-	-	324,240
合計	324,240	-	-	324,240
自己株式				
普通株式	22,420	20,938	0	43,359
合計	22,420	20,938	0	43,359

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加20,938千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加20,933千株、単元未満株式の買取りによる増加5千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少0千株、持分法適用関連会社に対する持分変動による減少0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	9,658	32	2019年3月31日	2019年6月28日
2019年11月12日 取締役会	普通株式	9,620	32	2019年9月30日	2019年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	8,988	利益剰余金	32	2020年3月31日	2020年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	268,046百万円	373,013百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	139,275 "	3,645 "
取得日から3か月以内に償還期限の到来する 短期投資(有価証券)	5,000 "	8,000 "
現金及び現金同等物合計	133,771 "	377,367 "

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため、記載は省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
1年内	5,284百万円	4,509百万円
1年超	11,315 "	8,327 "
合計	16,599 "	12,837 "

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、安全性の高い金融資産で運用しており、資金調達については、銀行からの借入や社債の発行により必要な資金を調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わないこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、その一部には輸出に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で20年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建て債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内規程に従い、営業債権について、各事業部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の社内規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関に限定して取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスクの管理

当社及び一部の連結子会社は、為替相場の変動による損失を防ぐ目的で、輸出取引に関しては外貨建て売上債権額及び受注残高を限度として、輸入取引に関しては一定額以上の取引に関する外貨建て買入債務について、為替予約取引を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握しております。

デリバティブ取引の管理、実行については、取引方法や限度額を定めた社内規程に基づき、経理本部等にて行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社及び連結子会社は、各部署からの報告に基づいた資金繰計画を作成、適時更新することで、適正な手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）をご参照ください。）。

前連結会計年度（2019年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	268,046	268,046	-
(2) 受取手形及び売掛金	351,450	351,450	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	358,501	397,824	39,322
資産計	977,998	1,017,321	39,322
(1) 支払手形及び買掛金	246,138	246,138	-
(2) 短期借入金	42,474	42,474	-
(3) 社債	111,100	112,434	1,334
(4) 長期借入金	12,777	12,783	5
負債計	412,489	413,830	1,340
デリバティブ取引（ ）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(55)	(55)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(15)	(15)	-
デリバティブ取引 計	(70)	(70)	-

（ ）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

当連結会計年度（2020年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	373,013	373,013	-
(2) 受取手形及び売掛金	330,798	330,798	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	272,668	308,191	35,522
資産計	976,480	1,012,003	35,522
(1) 支払手形及び買掛金	238,066	238,066	-
(2) 短期借入金	39,051	39,051	-
(3) 社債	159,610	158,781	828
(4) 長期借入金	12,986	13,006	20
負債計	449,714	448,906	808
デリバティブ取引（ ）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(78)	(78)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	0	0	-
デリバティブ取引 計	(78)	(78)	-

（ ）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引先金融機関から提示された価格等によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債(1年内償還予定を含む)

当社グループの発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金(1年内返済予定を含む)

長期借入金の時価については、主として元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
非上場株式	49,549	43,977
その他	53	248

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	268,046	-	-	-
受取手形及び売掛金	351,450	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	-	201	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの(社債等)	-	-	30	-
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	15,000	-	-	-
合計	634,497	201	30	-

当連結会計年度(2020年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	373,013	-	-	-
受取手形及び売掛金	330,798	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	-	301	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの(社債等)	-	30	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	18,000	-	-	-
合計	721,812	331	-	-

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	42,474	-	-	-	-	-
社債	51,490	52,490	3,570	1,050	2,500	-
長期借入金	2,731	5,962	2,448	984	650	-
合計	96,696	58,452	6,018	2,034	3,150	-

当連結会計年度(2020年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	39,051	-	-	-	-	-
社債	52,490	3,570	1,050	2,500	-	100,000
長期借入金	7,008	2,157	687	705	1,226	1,200
合計	98,550	5,727	1,737	3,205	1,226	101,200

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2019年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	201	201	0
合計	201	201	0

当連結会計年度(2020年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	301	300	1
合計	301	300	1

2. その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	306,095	61,787	244,307
	その他	24	14	10
	小計	306,119	61,801	244,318
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	32,530	34,026	1,495
	債券	30	30	-
	その他	15,058	15,062	4
小計	47,619	49,119	1,499	
合計		353,739	110,920	242,818

当連結会計年度(2020年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	203,824	42,425	161,398
	その他	22	14	7
	小計	203,846	42,439	161,406
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	36,819	40,896	4,077
	債券	55	55	-
	その他	18,223	18,223	-
小計	55,097	59,175	4,077	
合計		258,944	101,615	157,329

### 3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	26,228	18,025	41
合計	26,228	18,025	41

当連結会計年度（自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	55,729	51,450	1,363
合計	55,729	51,450	1,363

### 4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日）

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損4,305百万円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日）

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損7,082百万円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。



(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2019年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	15,910	-	80	80
	ユーロ	2,332	-	25	25
	買建 米ドル	39	-	0	0
	合計	18,282	-	55	55

(注) 時価の算定方法は、先物為替相場又は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。  
なお、為替予約取引の時価の記載について、デリバティブ取引によって生じる正味の債権又は債務の価額を時価として記載しております。

当連結会計年度(2020年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	16,084	-	86	86
	ユーロ	2,103	-	7	7
	買建 米ドル	0	-	0	0
	合計	18,188	-	78	78

(注) 時価の算定方法は、先物為替相場又は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。  
なお、為替予約取引の時価の記載について、デリバティブ取引によって生じる正味の債権又は債務の価額を時価として記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2019年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建				
	米ドル	外貨建予定取引	225	-	1
	買建				
	米ドル	外貨建予定取引	1,256	-	10
	ユーロ	"	140	-	4
	ポンド	"	129	-	0
為替予約の 振当処理	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	429	-	(注)
	買建				
	米ドル	買掛金	714	-	(注)
	ユーロ	"	0	-	(注)
	合計		2,895	-	15

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。  
なお、時価の算定方法は、先物為替相場又は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。  
また、為替予約取引の時価の記載について、デリバティブ取引によって生じる正味の債権又は債務の価額を時価として記載しております。

当連結会計年度（2020年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	外貨建予定取引	177	-	0
	買建 米ドル	外貨建予定取引	1,084	-	1
	ユーロ	"	135	-	1
	ポンド	"	97	-	0
為替予約の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	356	-	(注)
	買建 米ドル	買掛金	385	-	(注)
	ユーロ	"	1	-	(注)
	合計		2,237	-	0

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

なお、時価の算定方法は、先物為替相場又は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

また、為替予約取引の時価の記載について、デリバティブ取引によって生じる正味の債権又は債務の価額を時価として記載しております。

## (2) 金利関連

前連結会計年度（2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（2020年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 制度の種類

当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度の他、確定給付型の年金制度として確定給付企業年金制度を、確定拠出型の年金制度として確定拠出年金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の海外子会社では、確定給付型の年金制度を設けております。

(2) 当社の状況

確定給付企業年金制度を有し、2005年3月1日に厚生年金基金の代行部分返上について認可を受け、企業年金基金を設立しております。退職一時金制度は、会社設立時に設定しております。

なお、当社は退職給付信託を設定しております。

(3) 連結子会社の状況

確定給付企業年金制度は48社、確定拠出年金制度は7社、退職一時金制度は53社で有しております。

なお、一部の連結子会社は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を含む。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付債務の期首残高	264,922	268,928
勤務費用	13,691	13,655
利息費用	1,251	1,075
数理計算上の差異の発生額	685	930
退職給付の支払額	9,897	10,378
連結範囲の変更による増減額	-	120
その他	352	103
退職給付債務の期末残高	268,928	272,575

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
年金資産の期首残高	297,543	305,575
期待運用収益	7,589	7,806
数理計算上の差異の発生額	636	12,307
事業主からの拠出額	9,410	9,252
退職給付の支払額	8,216	8,812
その他	115	63
年金資産の期末残高	305,575	301,578

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	234,402	237,051
年金資産	305,575	301,578
	71,173	64,527
非積立型制度の退職給付債務	34,526	35,524
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	36,646	29,002
退職給付に係る負債	34,733	35,687
退職給付に係る資産	71,380	64,689
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	36,646	29,002

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
勤務費用 (注)1・2	13,671	13,635
利息費用	1,251	1,075
期待運用収益	7,589	7,806
数理計算上の差異の費用処理額	2,534	1,841
過去勤務費用の費用処理額	475	459
確定給付制度に係る退職給付費用	5,274	5,521

- (注) 1. 企業年金基金に対する従業員からの拠出額を控除しております。  
2. 簡便法を適用した連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。  
3. 上記退職給付費用以外に割増退職金を支払っており、前連結会計年度において953百万円を特別損失に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
数理計算上の差異	2,333	13,241
過去勤務費用	476	458
合計	1,856	12,782

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
未認識数理計算上の差異	7,064	6,176
未認識過去勤務費用	908	449
合計	6,156	6,625

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
債券	20%	18%
株式	39%	36%
オルタナティブ	36%	36%
その他	5%	10%
合計	100%	100%

(注) 1. オルタナティブは、主にヘッジファンド、マルチアセット、インフラ、不動産を投資対象とした運用商品であります。

2. 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度は15%、当連結会計年度は15%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
割引率	0.6%	0.7%
長期期待運用収益率	主として2.5%	主として2.5%

(注) 上記に記載している割引率は、複数の割引率を加重平均で表わしております。

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度257百万円、当連結会計年度279百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
補修対策引当金	27,348百万円	23,040百万円
減損損失	13,357 "	18,450 "
税務上の繰越欠損金(注)2	31,057 "	18,027 "
退職給付に係る負債	13,499 "	13,986 "
賞与引当金	5,526 "	5,776 "
投資有価証券評価損	2,114 "	4,206 "
未払事業税	781 "	1,647 "
棚卸資産	1,240 "	1,223 "
貸倒引当金	1,027 "	714 "
その他	13,728 "	16,070 "
<b>繰延税金資産 小計</b>	<b>109,682 "</b>	<b>103,143 "</b>
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	30,497 "	17,528 "
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	36,127 "	41,819 "
<b>評価性引当額小計(注)1</b>	<b>66,625 "</b>	<b>59,348 "</b>
<b>繰延税金資産 合計</b>	<b>43,057 "</b>	<b>43,795 "</b>
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	73,319百万円	47,969百万円
退職給付に係る資産	21,842 "	19,795 "
子会社の留保利益金	720 "	3,251 "
特別償却準備金	32 "	18 "
その他	1,373 "	1,693 "
<b>繰延税金負債 合計</b>	<b>97,288 "</b>	<b>72,728 "</b>
<b>繰延税金資産(負債)の純額</b>	<b>54,231 "</b>	<b>28,933 "</b>

(注)1. 評価性引当額が7,277百万円減少しています。この減少の主な内容は、一時差異については期末時点における将来の課税所得を見積った結果、翌期以降の回収可能額が減少したため評価性引当額が増加しましたが、繰越欠損金については、当期の所得の増加により繰越欠損金の額が減少したため評価性引当額が減少しました。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	5,326	7,654	1,350	2,560	1,651	12,513	31,057
評価性引当額	4,986	7,646	1,286	2,551	1,646	12,379	30,497
繰延税金資産	339	8	64	8	5	133	(b) 559

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金31,057百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産559百万円を計上しております。

この繰延税金資産559百万円は、主として連結子会社の丸善CHIホールディングスにおける税務上の繰越欠損金のうち一部について、将来の課税所得の見積りにより回収可能と判断したため計上したものです。

当連結会計年度（2020年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金（a）	2,211	845	1,792	1,638	1,864	9,673	18,027
評価性引当額	1,862	845	1,786	1,592	1,864	9,577	17,528
繰延税金資産	349	-	6	46	-	96	（b）498

（a）税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

（b）税務上の繰越欠損金18,027百万円（法定実効税率を乗じた額）について、繰延税金資産498百万円を計上しております。

この繰延税金資産498百万円は、主として連結子会社の丸善C H Iホールディングスにおける税務上の繰越欠損金のうち一部について、将来の課税所得の見積りにより回収可能と判断したため計上したものです。

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因の主な項目別の内訳

前連結会計年度は、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。

また、当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、提供する製品やサービス別に事業部門を構成し、各事業部門単位で国内及び海外の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しており、「情報コミュニケーション部門」「生活・産業部門」「エレクトロニクス部門」「清涼飲料部門」の4部門を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「情報コミュニケーション部門」は、出版・商業印刷物及びビジネスフォーム類、写真用資材の製造・販売、教育・出版流通事業等を、「生活・産業部門」は、包装資材、建築内外装資材、産業資材等の製造・販売を、「エレクトロニクス部門」は、電子精密部品等の製造・販売を、「清涼飲料部門」は、炭酸飲料及びミネラルウォーター等の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は、第三者間取引価格に基づいております。



3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	情報コミュニ ケーション	生活・産業	エレクトロ ニクス	清涼飲料	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	757,902	395,182	192,436	55,984	1,401,505	-	1,401,505
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,408	1,987	-	13	6,408	6,408	-
計	762,310	397,169	192,436	55,997	1,407,914	6,408	1,401,505
セグメント利益	24,843	8,378	36,912	2,121	72,255	22,357	49,898
セグメント資産	893,824	445,329	225,057	48,466	1,612,677	162,345	1,775,022
その他の項目							
減価償却費	25,693	16,384	11,578	2,709	56,364	2,715	59,080
のれんの償却額	538	1,213	-	-	1,751	-	1,751
減損損失	4,065	1,502	4,551	28	10,148	6,537	16,685
持分法適用会社への投資額	1,738	493	17,076	-	19,307	37,450	56,757
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	19,697	12,777	4,613	1,927	39,016	2,087	41,103

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究並びに各セグメント共有の研究等に  
係る費用であります。
  - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産及びセグメント間取引消去等  
であります。
  - (3) 減損損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
  - (4) 持分法適用会社への投資額の調整額は、各報告セグメントに属していないものであります。
  - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物等の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	情報コミュニ ケーション	生活・産業	エレクトロ ニクス	清涼飲料	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	769,749	390,271	186,602	55,270	1,401,894	-	1,401,894
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,329	1,086	-	21	4,437	4,437	-
計	773,079	391,357	186,602	55,292	1,406,331	4,437	1,401,894
セグメント利益	30,416	11,144	34,135	2,047	77,742	21,468	56,274
セグメント資産	796,797	423,906	208,396	49,955	1,479,055	242,668	1,721,724
その他の項目							
減価償却費	23,547	16,022	9,654	2,788	52,013	2,461	54,474
のれんの償却額	446	1,213	-	-	1,659	-	1,659
減損損失	16,187	2,545	5,205	1	23,940	2,575	26,516
持分法適用会社への投資額	1,679	652	16,161	-	18,493	41,471	59,965
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	20,008	21,265	11,802	2,666	55,742	1,419	57,162

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究並びに各セグメント共有の研究等に  
係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産及びセグメント間取引消去等  
であります。
- (3) 減損損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- (4) 持分法適用会社への投資額の調整額は、各報告セグメントに属していないものであります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物等の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
1,163,128	162,056	76,321	1,401,505

- (注) 1．売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。  
2．国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。  
3．各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。  
アジア : 韓国、中国、台湾、インドネシア  
その他の地域 : アメリカ、フランス、ドイツ、イギリス

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
1,155,716	169,658	76,519	1,401,894

- (注) 1．売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。  
2．国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。  
3．各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。  
アジア : 中国、韓国、インドネシア、台湾  
その他の地域 : アメリカ、フランス、ドイツ、イギリス

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	情報コミュニケーション	生活・産業	エレクトロニクス	清涼飲料	合計
のれん					
当期末残高	669	1,819	-	-	2,489

（注）のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	情報コミュニケーション	生活・産業	エレクトロニクス	清涼飲料	合計
のれん					
当期末残高	580	606	-	-	1,187

（注）のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	3,300円52銭	3,260円38銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失( )	118円22銭	235円18銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	235円07銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失( )及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益又は当期純損失( )		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失( ) (百万円)	35,668	69,497
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失( ) (百万円)	35,668	69,497
普通株式の期中平均株式数 (千株)	301,715	295,506
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	-	30
(うち関係会社の潜在株式による影響額 (百万円))	( - )	( 30 )
普通株式増加数 (千株)	-	-

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当連結会計年度末 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	1,046,622	968,574
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	50,459	52,794
(うち非支配株主持分 (百万円))	( 50,459 )	( 52,794 )
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	996,162	915,779
普通株式の発行済株式数 (千株)	324,240	324,240
普通株式の自己株式数 (千株)	22,420	43,359
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	301,819	280,881

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
大日本印刷株式会社	第2回無担保社債	2009年 7月30日	50,000 (50,000)	-	1.705	なし	2019年 7月30日
大日本印刷株式会社	第3回無担保社債	2011年 3月3日	50,000	50,000 (50,000)	1.358	なし	2020年 12月18日
大日本印刷株式会社	第4回無担保社債	2019年 7月19日	-	50,000	0.280	なし	2029年 7月19日
大日本印刷株式会社	第5回無担保社債	2020年 3月9日	-	20,000	0.270	なし	2030年 3月8日
大日本印刷株式会社	第6回無担保社債	2020年 3月9日	-	30,000	0.580	なし	2040年 3月9日
丸善C H Iホールディングス 株式会社 (注)2	社債	自2015年 9月30日 至2018年 9月28日	11,100 (1,490)	9,610 (2,490)	0.10 ~ 0.54	なし	自2020年 9月30日 至2023年 9月29日
合計	-	-	111,100 (51,490)	159,610 (52,490)	-	-	-

(注)1. 「当期末残高」欄の( )内は、1年以内に償還予定の金額(内数)であります。

2. 丸善C H Iホールディングス株式会社が発行するものを集約しております。

3. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
52,490	3,570	1,050	2,500	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	42,474	39,051	0.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,731	7,008	0.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	5,323	3,389	3.3	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,045	5,977	0.6	2021年3月30日から 2025年9月30日まで
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,630	6,570	2.7	2021年1月5日から 2030年7月31日まで
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	66,205	61,998	-	-

(注)1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上している部分を除いて算出しております。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,157	687	705	1,226
リース債務	2,529	2,016	802	522

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	344,575	694,150	1,047,155	1,401,894
税金等調整前四半期(当期)純利益 (百万円)	25,594	109,250	126,719	102,719
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	18,015	75,495	87,077	69,497
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	59.69	250.27	291.13	235.18

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失( ) (円)	59.69	190.63	39.25	61.65



## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	169,329	266,478
受取手形	1 18,422	1 14,936
電子記録債権	29,280	29,059
売掛金	1 242,965	1 224,819
有価証券	15,000	18,000
商品及び製品	3,501	2,494
仕掛品	9,427	10,313
原材料及び貯蔵品	1,704	1,017
前払費用	2,735	3,208
その他	1 22,392	1 16,958
貸倒引当金	1,232	858
流動資産合計	513,527	586,428
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	141,676	120,351
構築物	5,520	4,626
機械及び装置	42,859	42,556
車両運搬具	118	174
工具、器具及び備品	9,564	8,237
土地	126,201	119,745
リース資産	1,022	881
建設仮勘定	7,565	8,898
有形固定資産合計	334,528	305,472
<b>無形固定資産</b>		
特許権	70	86
借地権	745	745
ソフトウェア	19,727	14,931
その他	362	277
無形固定資産合計	20,905	16,040
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	334,362	236,229
関係会社株式	154,471	141,928
関係会社出資金	1,364	1,603
長期前払費用	2,459	2,076
前払年金費用	56,848	62,150
その他	1 16,052	1 16,818
貸倒引当金	8,264	9,029
投資その他の資産合計	557,295	451,777
<b>固定資産合計</b>	<b>912,729</b>	<b>773,290</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,426,257</b>	<b>1,359,719</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1 13,102	1 11,275
買掛金	1 200,873	1 206,936
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
リース債務	345	329
未払金	1 33,707	1 40,846
未払費用	1 17,499	1 18,153
未払法人税等	-	5,005
前受金	7,034	5,661
預り金	1 207,759	1 220,524
賞与引当金	8,188	8,395
役員賞与引当金	176	169
補修対策引当金	19,162	20,636
設備関係支払手形	807	944
その他	173	188
流動負債合計	558,829	589,067
<b>固定負債</b>		
社債	50,000	100,000
リース債務	818	672
資産除去債務	1,007	1,482
長期未払金	5,825	5,425
退職給付引当金	9,586	10,028
補修対策引当金	70,211	54,660
環境対策引当金	357	324
繰延税金負債	59,715	37,698
その他	33	24
固定負債合計	197,555	210,316
負債合計	756,384	799,384
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	114,464	114,464
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	144,898	144,898
その他資本剰余金	-	0
資本剰余金合計	144,898	144,898
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	23,300	23,300
<b>その他利益剰余金</b>		
固定資産圧縮積立金	21	20
別途積立金	282,780	232,780
繰越利益剰余金	792	59,928
利益剰余金合計	305,309	316,028
自己株式	62,868	122,881
株主資本合計	501,803	452,509
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	168,069	107,825
評価・換算差額等合計	168,069	107,825
純資産合計	669,873	560,334
負債純資産合計	1,426,257	1,359,719

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
売上高	1 982,691	1 984,888
売上原価	1 852,494	1 855,012
売上総利益	130,197	129,876
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	33,648	33,948
賞与引当金繰入額	5,329	5,292
退職給付引当金繰入額	379	228
減価償却費	10,253	8,865
研究開発費	33,314	32,956
その他	50,604	55,549
販売費及び一般管理費合計	1 132,770	1 136,384
営業損失( )	2,573	6,507
営業外収益		
受取利息	1 178	1 155
受取配当金	1 17,126	1 20,352
設備賃貸料	1 27,163	1 26,462
その他	1 2,824	1 2,928
営業外収益合計	47,292	49,899
営業外費用		
支払利息	1 1,532	1 1,073
賃貸設備減価償却費	18,854	18,147
その他	5,889	8,811
営業外費用合計	26,277	28,032
経常利益	18,441	15,359
特別利益		
固定資産売却益	2,648	24,944
投資有価証券売却益	18,025	51,444
関係会社株式売却益	2,124	-
関係会社清算益	-	110
特別利益合計	22,798	76,499
特別損失		
固定資産売却損及び除却損	1,858	5,191
減損損失	9,354	22,744
投資有価証券評価損	4,285	7,072
関係会社株式評価損	17	14,596
関係会社出資金評価損	1,893	-
補修対策引当金繰入額	75,000	-
その他	567	1,727
特別損失合計	92,978	51,332
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	51,738	40,526
法人税、住民税及び事業税	410	6,940
法人税等調整額	952	3,587
法人税等合計	542	10,527
当期純利益又は当期純損失( )	51,196	29,998

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
				特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	114,464	144,898	144,898	23,300	0	23	282,780	69,719	375,823
当期変動額									
特別償却準備金の取崩					0			0	-
固定資産圧縮積立金の取崩						1		1	-
剰余金の配当								19,317	19,317
当期純損失（ ）								51,196	51,196
自己株式の取得									
自己株式の処分								0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	0	1	-	70,511	70,513
当期末残高	114,464	144,898	144,898	23,300	-	21	282,780	792	305,309

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	62,854	572,331	165,365	165,365	737,696
当期変動額					
特別償却準備金の取崩		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		19,317			19,317
当期純損失（ ）		51,196			51,196
自己株式の取得	15	15			15
自己株式の処分	1	1			1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			2,704	2,704	2,704
当期変動額合計	14	70,527	2,704	2,704	67,823
当期末残高	62,868	501,803	168,069	168,069	669,873

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	114,464	144,898	-	144,898	23,300	21	282,780	792	305,309
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩						1		1	-
別途積立金の取崩							50,000	50,000	-
剰余金の配当								19,279	19,279
当期純利益								29,998	29,998
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	0	0	-	1	50,000	60,720	10,719
当期末残高	114,464	144,898	0	144,898	23,300	20	232,780	59,928	316,028

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	62,868	501,803	168,069	168,069	669,873
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の 取崩		-			-
別途積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		19,279			19,279
当期純利益		29,998			29,998
自己株式の取得	60,013	60,013			60,013
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			60,244	60,244	60,244
当期変動額合計	60,013	49,293	60,244	60,244	109,538
当期末残高	122,881	452,509	107,825	107,825	560,334

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。

商品 個別法による原価法

製品・仕掛品 売価還元法による原価法

原材料 移動平均法による原価法

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## 5. 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 賞与引当金

従業員に対して翌事業年度に支給する賞与のうち、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

### (3) 役員賞与引当金

役員に対して翌事業年度に支給する賞与のうち、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

#### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

#### 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（6年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（9年）による定率法により計算した額をそれぞれ発生の日次から費用処理しております。

なお、当事業年度において、確定給付企業年金制度につきましては、年金資産が退職給付債務を上回っているため、前払年金費用として貸借対照表の投資その他の資産に計上しております。

### (5) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理に係る費用等について、当事業年度末における見込額を計上しております。

### (6) 補修対策引当金

一部の製品に生じた不具合に対して、今後必要と見込まれる補修対策費用を合理的に見積もり、支払見込額を計上しております。

## 6. その他財務諸表作成のための重要な事項

### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

### (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において「流動資産」の「受取手形」に含めておりました「電子記録債権」は、明瞭性を高める観点から当事業年度より区分掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の貸借対照表において「流動資産」に表示しておりました「受取手形」47,703百万円は、「流動資産」の「受取手形」18,422百万円、「電子記録債権」29,280百万円として組み替えております。

(損益計算書関係)

前事業年度において「特別損失」の「その他」に含めておりました「関係会社株式評価損」については、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の損益計算書において「特別損失」に表示しておりました「その他」585百万円は、「関係会社株式評価損」17百万円、「その他」567百万円として組み替えております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

連結財務諸表の注記事項(追加情報)に記載の内容と同一のため、記載を省略しております。



(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する資産及び負債

関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
短期金銭債権	36,409百万円	34,951百万円
長期金銭債権	9,860 "	9,755 "
短期金銭債務	357,129 "	378,177 "

2. 受取手形割引高

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
	480百万円	530百万円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引による取引高の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	68,923百万円	70,948百万円
仕入高	782,303 "	812,634 "
営業取引以外の取引高	49,003 "	55,426 "

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2019年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	23,865	41,961	18,095
(2) 関連会社株式	13,714	62,628	48,913
計	37,580	104,590	67,009

当事業年度(2020年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	23,865	38,725	14,859
(2) 関連会社株式	13,257	61,332	48,075
計	37,123	100,058	62,935

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
子会社株式	87,251	86,946
関連会社株式	29,639	17,858
計	116,890	104,805

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
投資有価証券評価損	17,777百万円	24,076百万円
補修対策引当金	27,348 "	23,040 "
減損損失	10,120 "	14,588 "
税務上の繰越欠損金	10,925 "	3,782 "
退職給付引当金	2,952 "	3,080 "
貸倒引当金	2,905 "	3,025 "
賞与引当金	2,505 "	2,569 "
その他	16,302 "	14,747 "
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>90,839 "</b>	<b>88,911 "</b>
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	10,925 "	3,782 "
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	49,148 "	56,329 "
<b>評価性引当額小計</b>	<b>60,074 "</b>	<b>60,112 "</b>
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>30,764 "</b>	<b>28,798 "</b>
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	73,075百万円	47,470百万円
前払年金費用	17,395 "	19,018 "
その他	9 "	8 "
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>90,480 "</b>	<b>66,497 "</b>
<b>繰延税金資産(負債)の純額</b>	<b>59,715 "</b>	<b>37,698 "</b>

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因の主な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	-	30.6%
(調整)		
税効果対象外申告調整項目	-	11.5%
評価性引当額	-	7.2%
住民税均等割等	-	0.3%
税額控除	-	0.5%
その他	-	0.1%
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>-</b>	<b>26.0%</b>

(注) 前事業年度は、税引前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類		当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額	当期償却額	差引期末帳 簿価額
有形 固定 資産	建物	420,049	8,398	32,047 (11,945)	396,401	276,049	8,742	120,351
	構築物	30,617	393	1,612 (679)	29,398	24,771	499	4,626
	機械及び装置	548,440	15,937	26,617 (3,030)	537,760	495,203	12,349	42,556
	車両運搬具	1,368	152	70 (4)	1,451	1,276	90	174
	工具、器具及び備品	51,462	5,764	6,587 (844)	50,639	42,401	5,827	8,237
	土地	126,201	-	6,455 (771)	119,745	-	-	119,745
	リース資産	1,873	187	175 (51)	1,885	1,004	277	881
	建設仮勘定	7,565	5,715	4,382	8,898	-	-	8,898
	計	1,187,577	36,550	77,947 (17,327)	1,146,181	840,708	27,787	305,472
無形 固定 資産	特許権	140	33	35	138	51	17	86
	借地権	745	-	0	745	-	-	745
	ソフトウェア	38,702	7,871	19,020 (5,406)	27,552	12,621	6,725	14,931
	その他	686	-	58 (9)	627	349	75	277
	計	40,274	7,904	19,114 (5,416)	29,064	13,023	6,818	16,040

- (注) 1. 当期首残高及び当期末残高については、取得価額により記載しております。  
2. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。  
3. 主な増加、減少(簿価)は次のとおりであります。

資産の種類	当期増加内容	金額 (百万円)	当期減少内容	金額 (百万円)
建物	クリーンコーター機 建築工事	2,292	五反田ビル	8,213
	バッテリーパウチ生産設備 建築工事	1,676		
機械及び装置	クリーンコーター機	2,295	-	-
	紙器グラビア印刷設備	2,181		
	バッテリーパウチ生産設備	1,730		
土地	-	-	市谷左内町第3、第4ビル敷地	2,929

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	9,496	2,327	1,935	9,887
賞与引当金	8,188	8,395	8,188	8,395
役員賞与引当金	176	169	176	169
環境対策引当金	357	2	35	324
補修対策引当金	89,373	-	14,076	75,296

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで	
定時株主総会	6月中	
基準日	3月31日	
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日	
1単元の株式数	100株	
単元未満株式の買取及び売渡し (注)	取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
	株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
	取次所	-
	買取・売渡し手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社のホームページ( <a href="https://www.dnp.co.jp/ir/">https://www.dnp.co.jp/ir/</a> )に掲載します。 ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。	
株主に対する特典	なし	

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及び その添付書類並びに確認書	事業年度 (第125期)	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	2019年6月27日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書	(第125期)	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	2019年6月27日 関東財務局長に提出
(3) 有価証券報告書の訂正報告書及び 確認書	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日事業年度 (第125期)の有価証券報告書に係る訂正報告書 であります。		2019年7月9日 関東財務局長に提出
(4) 四半期報告書及び確認書	(第126期第1四半期)	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	2019年8月8日 関東財務局長に提出
	(第126期第2四半期)	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	2019年11月13日 関東財務局長に提出
	(第126期第3四半期)	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	2020年2月12日 関東財務局長に提出
(5) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2 項第9号の2(株主総会における議決権行使の 結果)の規定に基づく臨時報告書		2019年6月28日 関東財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2 項第12号(特別利益の計上)及び第19条第2項 第19号(特別利益の計上)の規定に基づく臨時 報告書		2019年9月11日 関東財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2 項第12号(特別利益の計上)の規定に基づく臨 時報告書		2019年9月26日 関東財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2 項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく 臨時報告書		2020年3月13日 関東財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2 項第12号(特別損失の計上)及び第19条第2項 第19号(特別損失の計上)の規定に基づく臨時 報告書		2020年4月21日 関東財務局長に提出
(6) 発行登録追補書類(社債)及びその 添付書類			2019年7月12日 2020年3月3日 関東財務局長に提出

## (7) 訂正発行登録書

2019年4月25日  
2019年5月14日  
2019年6月27日  
2019年6月28日  
2019年7月9日  
2019年8月8日  
2019年9月11日  
2019年9月26日  
2019年11月13日  
2020年2月12日  
2020年3月13日  
2020年4月21日  
2020年6月26日  
関東財務局長に提出

## (8) 自己株券買付状況報告書

2019年10月1日  
2019年11月1日  
2019年12月2日  
2020年1月7日  
2020年2月4日  
2020年3月3日  
2020年4月1日  
関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年6月26日

大日本印刷株式会社  
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人

東京オフィス

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 澁谷 徳一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 米倉 礼二

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森岡 宏之

### < 財務諸表監査 >

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大日本印刷株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大日本印刷株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

## < 内部統制監査 >

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大日本印刷株式会社の2020年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、大日本印刷株式会社が2020年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2020年6月26日

大日本印刷株式会社  
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人

東京オフィス

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 澁谷徳一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 米倉礼二

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森岡宏之

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大日本印刷株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第126期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大日本印刷株式会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づ

き、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。